

令和 7 年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計

伊那市公営企業会計

伊那市健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

令和 7 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・・・	1
令和 7 年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・・・・・・・	6 6
令和 7 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・・・	1 0 9

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、
合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「－」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、(税込み)(消費税及び地方消費税を含む)及び
(税抜き)と表示している。

8伊監第11号
令和8年8月19日

伊那市長 吉 田 浩 之 様

伊那市監査委員 池 上 忍
同 酒 井 一 郎
同 田 畑 正 敏

令和7年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和7年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	4
第2	監査等の種類	4
第3	審査の対象	4
1	一般会計及び特別会計	4
2	附属書類	4
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	4
第5	審査の実施場所及び日程	5
第6	審査の結果	5
第7	審査の意見	5
1	決算の概要	
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支状況	7
(3)	財政状況	8
(4)	市債現在高	9
(5)	市税等収納状況	10
2	総括的意見	
(1)	財政状況について	11
(2)	収入確保及び未収金解消について	12
(3)	予算編成及び執行について	12
(4)	特別会計について	14
3	一般会計	
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	15
(3)	歳出	32
4	特別会計	
(1)	決算の概要	44
(2)	国民健康保険特別会計	45
(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	49
(4)	後期高齢者医療特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	54
(6)	市営駐車場事業特別会計	57
(7)	公有財産管理活用事業特別会計	59
(8)	藤沢財産区特別会計	60

(9) 北原財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	6 1
(10) 長藤財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	6 2
第8 財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	6 3
第9 基金の運用状況	・ ・ ・ ・ ・	6 5

令和 7 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準(令和 2 年伊那市監査委員告示第 4 号)に準拠して審査を実施した。

第 2 監査等の種類

決算審査(地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査)

第 3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度 伊那市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 藤沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 北原財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 長藤財産区特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 7 年度 伊那市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度 伊那市各会計実質収支に関する調書

令和 7 年度 伊那市財産に関する調書

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和 7 年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考に審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所(伊那市下新田 3050 番地)

審査実施日程 令和8年6月29日から同年8月19日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和7年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べるとおりである。

第7 審査の意見

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は596億1,070万円で、前年度と比較して4,745万円(0.1%)の減少となっている。これに対する決算額は、

歳入 553億228万円(前年度比8億5,217万円減、1.5%減)

歳出 536億7,479万円(前年度比7億9,044万円減、1.5%減)

歳入歳出差引額 16億2,749万円(前年度比6,173万円減、3.7%減)

となっている。

決算規模

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
7年度	一般会計	43,622,207,117	39,768,088,539	38,402,244,414	1,365,844,125	91.2	88.0
	特別会計	15,988,495,255	15,534,190,151	15,272,544,967	261,645,184	97.2	95.5
	計	59,610,702,372	55,302,278,690	53,674,789,381	1,627,489,309	92.8	90.0
6年度	一般会計	42,444,613,508	39,866,185,765	38,488,932,998	1,377,252,767	93.9	90.7
	特別会計	17,213,540,000	16,288,259,081	15,976,295,209	311,963,872	94.6	92.8
	計	59,658,153,508	56,154,444,846	54,465,228,207	1,689,216,639	94.1	91.3
増減額	一般会計	1,177,593,609	△ 98,097,226	△ 86,688,584	△ 11,408,642	—	—
	特別会計	△ 1,225,044,745	△ 754,068,930	△ 703,750,242	△ 50,318,688	—	—
	計	△ 47,451,136	△ 852,166,156	△ 790,438,826	△ 61,727,330	—	—
増減率	一般会計	2.8	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.8	—	—
	特別会計	△ 7.1	△ 4.6	△ 4.4	△ 16.1	—	—
	計	△ 0.1	△ 1.5	△ 1.5	△ 3.7	—	—

純計決算額

(単位:円、%)

年度	総 計		重複控除額	純 計		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
7年度	55,302,278,690	53,674,789,381	1,788,274,377	53,514,004,313	51,886,515,004	1,627,489,309
6年度	56,154,444,846	54,465,228,207	1,841,738,915	54,312,705,931	52,623,489,292	1,689,216,639
増減額	△ 852,166,156	△ 790,438,826	△ 53,464,538	△ 798,701,618	△ 736,974,288	△ 61,727,330
増減率	△ 1.5	△ 1.5	△ 2.9	△ 1.5	△ 1.4	△ 3.7

なお、決算額から一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額を控除した令和7年度の純計決算額は、歳入535億1,400万円(前年度比1.5%減)、歳出518億8,652万円(前年度比1.4%減)となっている。

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

会計間の繰出・繰入の状況

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険	468,419,356	430,197,452	△ 38,221,904	△ 8.2
	国民健康保険直営診療所	91,330,367	65,861,697	△ 25,468,670	△ 27.9
	後 期 高 齢 者 医 療	221,459,514	220,193,797	△ 1,265,717	△ 0.6
	介 護 保 険	1,003,575,943	1,027,598,217	24,022,274	2.4
	市 営 駐 車 場 事 業	14,560,345	3,265,271	△ 11,295,074	△ 77.6
	公有財産管理活用事業	2,838,000	0	△ 2,838,000	皆減
国 民 健 康 保 険	国民健康保険直営診療所	11,537,000	10,972,000	△ 565,000	△ 4.9
介 護 保 険	一 般 会 計	28,018,390	30,185,943	2,167,553	7.7
市 営 駐 車 場 事 業	一 般 会 計	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	一 般 会 計	0	0	0	—
計		1,841,738,915	1,788,274,377	△ 53,464,538	△ 2.9

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,377,252,767	1,365,844,125	△ 11,408,642	△ 0.8
	特別会計	311,963,872	261,645,184	△ 50,318,688	△ 16.1
	計	1,689,216,639	1,627,489,309	△ 61,727,330	△ 3.7
翌年度繰越財源	一般会計	441,600,675	435,658,600	△ 5,942,075	△ 1.3
	特別会計	0	0	0	—
	計	441,600,675	435,658,600	△ 5,942,075	△ 1.3
実質収支額	一般会計	935,652,092	930,185,525	△ 5,466,567	△ 0.6
	特別会計	311,963,872	261,645,184	△ 50,318,688	△ 16.1
	計	1,247,615,964	1,191,830,709	△ 55,785,255	△ 4.5
単年度収支額	一般会計	△ 43,708,801	△ 5,466,567	38,242,234	—
	特別会計	182,372,664	△ 50,318,688	△ 232,691,352	—
	計	138,663,863	△ 55,785,255	△ 194,449,118	—

ア 実質収支

令和7年度の形式収支額は16億2,749万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源4億3,566万円を差引いた実質収支額は11億9,183万円(前年度比5,579万円減、4.5%減)の黒字決算となっている。

イ 単年度収支

令和7年度の実質収支額11億9,183万円から、前年度の実質収支額12億4,762万円を差し引いた単年度収支額は5,579万円の減少となっている。

特別会計における実質収支額は、次表のとおりとなっている。

特別会計実質収支額

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 実質収支額	令和7年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	127,540,578	145,168,194	17,627,616	13.8
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	6,314,426	18,521,276	12,206,850	193.3
介 護 保 険	156,424,098	73,290,295	△ 83,133,803	△ 53.1
市 営 駐 車 場 事 業	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	0	0	0	—
藤 沢 財 産 区	4,084,103	3,976,473	△ 107,630	△ 2.6
北 原 財 産 区	14,254,263	17,161,731	2,907,468	20.4
長 藤 財 産 区	3,346,404	3,527,215	180,811	5.4
計	311,963,872	261,645,184	△ 50,318,688	△ 16.1

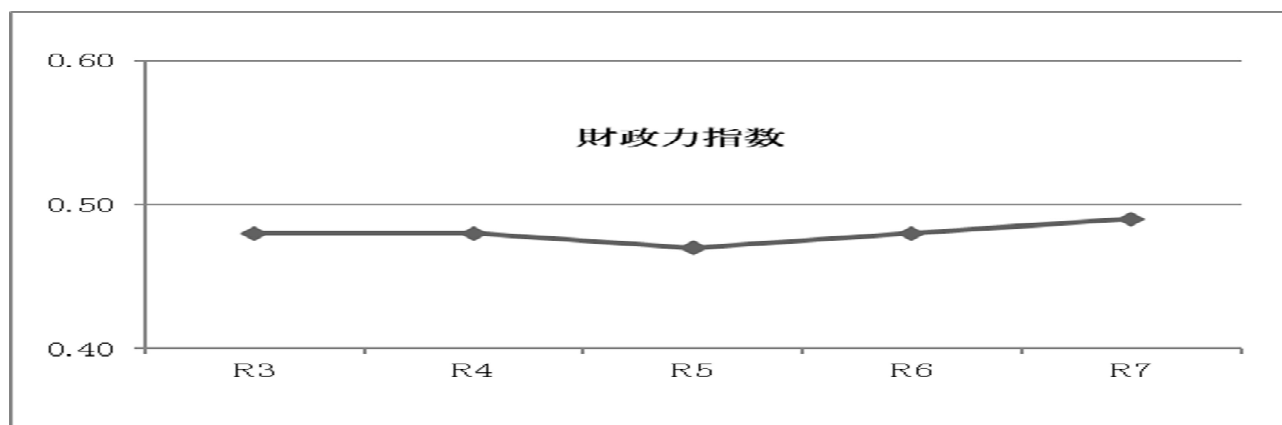
(3) 財政状況

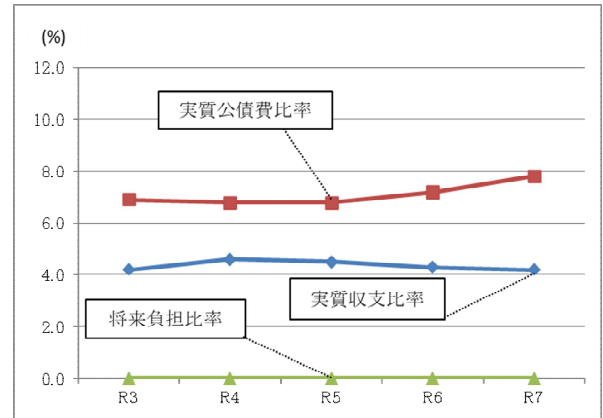
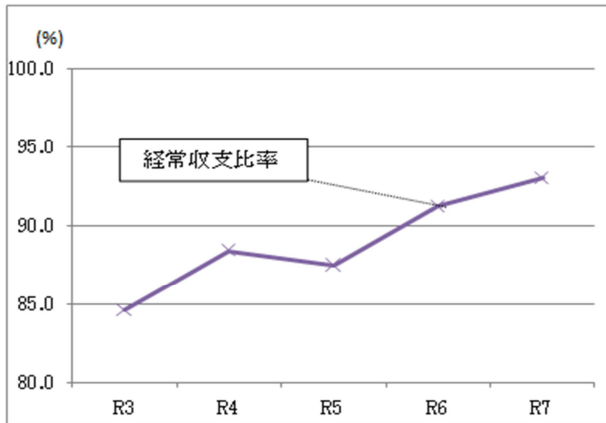
財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

財政状況の推移

(単位:%、ポイント)

	実質収支 比率	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減	財政力 指数	比較 増減	実質公債費 比率	比較 増減	将来負担 比率	比較 増減
R7	4.2	△ 0.1	93.0	1.8	0.49	0.01	7.8	0.6	—	—
R6	4.3	△ 0.2	91.2	3.7	0.48	0.01	7.2	0.4	—	—
R5	4.5	△ 0.1	87.5	△ 0.9	0.47	△ 0.01	6.8	0.0	—	—
R4	4.6	0.4	88.4	3.8	0.48	0.00	6.8	△ 0.1	—	—
R3	4.2	△ 0.2	84.6	△ 6.3	0.48	△ 0.01	6.9	△ 0.9	—	—





ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、この指数が大きいほど財政力が強いとされる。

令和7年度の指数は0.49で、前年度から0.01ポイントの増となっている。

イ その他の指標

実質収支比率は基準の範囲で推移しており、経常収支比率は前年度と比較して増加した。実質公債費比率は前年度と比較して0.6ポイントの増となっている。将来負担比率は10年連続で「数値なし」となった。

(4) 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

市債の年度末現在高

(単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度		対前年度比較	
	年度末現在高	年度末現在高	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	25,887,153,121	24,298,112,503	47.7	△ 1,589,040,618	△ 6.1
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	12,533,332	25,266,666	0.1	12,733,334	101.6
計	25,899,686,453	24,323,379,169	47.8	△ 1,576,307,284	△ 6.1
水 道 事 業 会 計	3,996,697,214	3,832,960,739	7.5	△ 163,736,475	△ 4.1
下 水 道 事 業 会 計	23,898,547,637	22,794,097,951	44.7	△ 1,104,449,686	△ 4.6
合 計	53,794,931,304	50,950,437,859	100.0	△ 2,844,493,445	△ 5.3

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、243 億 2,338 万円 (前年度比 15 億 7,631 万円減、6.1%減) となっている。

また、公営企業会計を含む市債現在高の合計は、509 億 5,044 万円 (前年度比 28 億 4,449 万円減、5.3%減) となっている。

なお、509 億 5,044 万円のうち 264 億 2,685 万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

(5)市税等収納状況

収納状況一覧

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金 額	人数	金 額	
一般税	7年度	9,693,429,282	9,640,627,000	243	6,059,090	773	46,743,192	99.5
	6年度	9,153,554,230	9,090,921,157	134	6,921,051	913	55,712,022	99.3
	増減額	539,875,052	549,705,843	109	△ 861,961	△ 140	△ 8,968,830	—
	増減率	5.9	6.0	81.3	△ 12.5	△ 15.3	△ 16.1	—
国民健康 保険税	7年度	1,324,897,232	1,273,800,319	178	3,958,031	425	47,138,882	96.1
	6年度	1,313,818,379	1,256,095,894	64	2,712,189	452	55,010,296	95.6
	増減額	11,078,853	17,704,425	114	1,245,842	△ 27	△ 7,871,414	—
	増減率	0.8	1.4	178.1	45.9	△ 6.0	△ 14.3	—
税 計	7年度	11,018,326,514	10,914,427,319	421	10,017,121	1,198	93,882,074	99.1
	6年度	10,467,372,609	10,347,017,051	198	9,633,240	1,365	110,722,318	98.9
	増減額	550,953,905	567,410,268	223	383,881	△ 167	△ 16,840,244	—
	増減率	5.3	5.5	112.6	4.0	△ 12.2	△ 15.2	—
保育料	7年度	77,927,054	77,927,054	0	0	0	0	100.0
	6年度	71,645,918	71,645,918	0	0	0	0	100.0
住宅使用料	7年度	107,017,500	106,867,400	0	0	3	150,100	99.9
	6年度	106,714,200	106,686,200	0	0	1	28,000	99.9
後期高齢者 医療保険料	7年度	326,461,800	323,635,530	53	217,600	82	2,608,670	99.1
	6年度	289,239,100	286,598,600	11	183,900	61	2,456,600	99.1
介護保険料	7年度	120,084,132	114,147,466	27	490,319	163	5,446,347	95.1
	6年度	121,318,765	115,487,504	36	577,889	145	5,253,372	95.2
水道料金	7年度	1,439,323,710	1,437,441,804	16	266,658	219	1,615,248	99.9
	6年度	1,468,274,076	1,465,138,477	12	1,519,408	200	1,616,191	99.8
下水道 使用料	7年度	1,391,786,031	1,389,497,767	5	56,610	180	2,231,654	99.8
	6年度	1,380,912,769	1,378,630,910	21	128,629	23	2,153,230	99.8
下水道受益 者負担金	7年度	34,260,610	34,191,210	0	0	3	69,400	99.8
	6年度	39,483,773	39,208,373	0	0	14	275,400	99.3
生活保護費 返還金	7年度	14,596,413	4,320,607	0	0	26	10,275,806	29.6
	6年度	19,032,391	9,640,343	0	0	23	9,392,048	50.7
料金等 計	7年度	3,511,457,250	3,488,028,838	101	1,031,187	676	22,397,225	99.3
	6年度	3,496,620,992	3,473,036,325	80	2,409,826	467	21,174,841	99.3
	増減額	14,836,258	14,992,513	21	△ 1,378,639	209	1,222,384	—
	増減率	0.4	0.4	26.3	△ 57.2	44.8	5.8	—
合 計	7年度	14,529,783,764	14,402,456,157	522	11,048,308	1,874	116,279,299	99.1
	6年度	13,963,993,601	13,820,053,376	278	12,043,066	1,832	131,897,159	99.1
	増減額	565,790,163	582,402,781	244	△ 994,758	42	△ 15,617,860	—
	増減率	4.1	4.2	87.8	△ 8.3	2.3	△ 11.8	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、生活保護費返還金の収入済額は、過誤納金の還付未済額を控除後の金額であるため、決算書の収入済額とは一致しない。

※ 後期高齢者医療保険料、介護保険料の調定額は、特別徴収分を含まない金額であるため、決算書の調定額とは一致しない。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して5億3,988万円(5.9%)増加した。収納率は前年度と比較して0.2ポイント上昇して99.5%となり、収入済額は前年度と比較して5億4,971万円(6.0%)増加している。未収金額は897万円(16.1%)減少して4,674万円となっている。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して1,108万円(0.8%)増加した。収入済額は、前年度と比較して1,770万円(1.4%)増加し、収納率は0.5ポイント上昇して96.1%となっている。未収金額は787万円(14.3%)減少して4,714万円となっている。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して122万円(5.8%)増加して2,240万円となっている。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して99万円(8.3%)減少して1,105万円となっている。

2 総括的意見

(1) 財政状況について

令和7年度は、人口減少や少子高齢化の進行、物価高騰、公共施設及び社会インフラの老朽化など、市を取り巻く環境が大きく変化する中、「未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市」の実現に向け、SDGsの理念に基づく取り組みや、「50年の森林ビジョン」及び「伊那から減らそうCO₂!!」など、持続可能なまちづくりに向けた各種施策が推進された。

財政運営では、行政改革大綱及び財政健全化プログラム等に基づく歳出の削減、基金への積立て及び繰上償還を実施し、市債残高の縮減に努めたほか、建設事業等において国県補助金や交付税措置のある市債など、有利な財源を積極的に活用しており、将来負担の軽減と財政負担の抑制に努められた。その結果、実質公債費比率は7.8%(前年度7.2%)、将来負担比率は28年度から10年連続で「数値なし」となるなど各財政指標は健全な状態を維持している。引き続き、財政指標の健全性の堅持に努められたい。

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較して9,810万円(0.2%)の減額となった。これは市債が一般事業債(地域総合整備資金貸付金)等の皆減等で7億8,027万円(△27.2%)の減、繰入金が減債基金取崩し等で3億461万円(△14.9%)の減、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金等で3億409万円(△84.1%)の減、県支出金が災害復旧事業補助金等で1億4,355万円(△5.5%)の減少によるものである。

市民税や固定資産税をはじめとする市税調定額は前年度と比較し5.9%増加した。これは、市民税定額減税の終了や堅調な企業収益、賃上げ等の影響が主な要因である。

昨今の物価高騰や人件費・資材価格の上昇、人口減少・少子高齢化の進行に加え、国際情勢や金融・経済環境の変化などにより、今後の財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増し、財源の確保についても不透明な状況が続くことが見込まれる。こうし

た状況を踏まえ、事業の必要性や効果を十分に検証し、優先順位を明確にした上で、将来を見据えた事業の見直しと持続可能な行財政運営の推進に努められたい。

公営企業会計分を含めた市債残高は、2 億 1,790 万円の繰上償還の実施などにより、前年度と比較して約 28 億円削減できたとはいえ、残高は 510 億円余と多額である。

誰もが安心して、住み慣れた地域で元気に暮らせる福祉施策、豊かな自然を生かした農林業の推進、地方の課題解決のための新産業技術の活用、子どもに寄り添う教育の推進、国道 153 号伊那バイパスや伊駒アルプスロードの整備、公共施設の長寿命化等、今後も多くの事業が控えている。

今後も、事業の必要性、緊急性及び費用対効果を十分に検証し、限られた財源を重点的かつ効果的に配分するとともに、基金残高、市債残高及び将来負担を見据えた中長期的な財政運営を行う必要がある。引き続き、歳入の確保と歳出の適正化に取り組み、将来世代に過度な負担を残すことのない持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

(2) 収入確保及び未収金解消について

令和 7 年度の目標額を 1 億 2,491 万円として未収金解消に取り組んだ結果、未収金残高は 1 億 1,628 万円(目標達成率 107.42%)となり、未収金額、未納者数ともに前年度より減少する結果となった。

一方で、未収金は回収が困難な案件の割合が高まり、今後は未収金額の縮減が一層難しくなることが見込まれる。このため、「第 6 次徴収対策プログラム」の基本方針である「減らす」から「増やさない」への対策を徹底し、新たな滞納の発生防止に重点を置くとともに、引き続き未収金の縮減に努められたい。

地方自治体の財政基盤である税収については、一般税において市民税定額減税の終了により税収が回復したことに加え、堅調な企業収益や賃上げの影響により、前年度より増加した。今後も少子高齢化や人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少により厳しい財政運営が続くことが予想され、税収の大幅な増加は期待し難い状況にある。

また、一般税では総額 606 万円の不納欠損処分が行われ、未収金額は 4,674 万円となった。不納欠損処分については、いずれも法令に基づき適正に処理されていると認められたが、納税者間の公平性を確保する観点から、今後も厳正な運用を徹底されたい。また、納期内納付の促進や適時・適切な滞納処分など、未収金の発生防止と早期回収に継続して取り組まれたい。

(3) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

令和7年度の一般会計の実質収支額は9億3,019万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は4.2%となり、望ましい割合とされる3～5%の範囲の数値となっており、予算管理はおおむね適正に行われたものと認められる。

令和7年度一般会計では、11回の予算補正が行われたが、増額補正を実施したにもかかわらず、年度末に多額の不用額が生じた事例が見受けられた。今後は、事業計画及び事業費を十分精査し、実態に即した適切な予算の積算及び補正予算の編成に努められたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、「食糧費執行基準」「食糧費執行基準の具体的な取扱いについて」に基づき適正な運用を行い、また、懇談会等の開催の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行となるよう、引き続き、適切な執行に努められたい。

ウ 契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務について

委託、工事及び物品購入等の契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務はおおむね適正に行われていたが、事務処理上一部に軽微な改善を要する事項が認められた。

新規採用職員に対する事務処理の理解促進を徹底するとともに、職員に対する事務研修会等の一層の充実を図り、また、人事異動における確実な引き継ぎ、決裁時の上司による確認及びチェック等も徹底し、地方自治法等関係法規、条例・規則等に基づいて的確な事務処理を行うよう努められたい。

エ ふるさと寄附金等について

ふるさと納税制度については、伊那市ならではの返礼品の充実とPRを進めるとともに、企業版ふるさと納税を活用し、寄附の確保と事業推進に取り組んだ。寄附金額は企業版と併せて6億5,777万円となり、前年度から9,000万円余り増となった。今後は、寄附者のニーズに即した返礼品の充実に努めるとともに、年末など寄附が集中する時期においても、多数の寄附件数や多額の寄附金を適正かつ確実に処理できるよう、事務手続きの徹底と適切な事務執行に努められたい。

また、ふるさと納税を含め寄附金はいくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄附者の意思を尊重しながら、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

(4) 特別会計について

ア 国民健康保険特別会計について

平成 30 年度の制度改正により長野県が財政運営の責任主体となったが、保険料の賦課徴収は市町村の役割であり、公平公正な国民健康保険特別会計運営のためにも未収金の解消が重要である。

早期の滞納抑制への取組や徹底した滞納処分により、未収金解消に努めた結果、未収金は前年度と比較して 787 万円減少した。しかしながら、4,714 万円の未収金があるので、引き続き、未収金解消に努められたい。

また、国民健康保険税において 396 万円の不納欠損を行っているが、不納欠損については税負担の公平性を確保する観点から、今後も法令等に基づき適正かつ厳正な運用に努められたい。

イ 国民健康保険直営診療所特別会計について

長藤診療所では、整形外科診療日の増加とリハビリテーション科の新設により患者数が増加した。一方、美和診療所では、通所リハビリ事業の廃止や感染症流行の減少により、患者数が減少となっている。令和 7 年度の両施設全体での受診者数は前年度に比べ 546 人増加の 10,221 人となった。

地域に根差した医療機関として、今後の人口減少や高齢化にともなう地域社会の変化を踏まえた医療体制のあり方について引き続き検討されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計

保険料徴収については、普通徴収の未収金が現年度分で 182 万円となり、前年度より 19 万円減少したが、滞納繰越分は 79 万円と前年度より 34 万円増加した。今後は、現年度分の収納率向上に引き続き取り組むとともに、滞納の早期把握・早期対応を徹底し、納付相談や分納指導を適切に行いながら、必要に応じて財産調査や滞納処分を実施するなど、公平性の確保と未収金の縮減に向け、滞納整理の一層の強化に努められたい。

エ 介護保険特別会計について

介護保険料は、滞納整理を進めたが、未収金は前年度と比較して 19 万円増加した。545 万円の未収金があるので、引き続き、未収金解消に努められたい。

また、総額 49 万円の不納欠損を行っている。不納欠損については公平性を確保する観点から、今後も法令等に基づき適正かつ厳正な運用に努められたい。

オ 公有財産管理活用事業特別会計について

令和 7 年度は、産業用地 2 か所を 4 億 8,475 万円で売却した。また、新たに東原工業団地の道路用地を 619 万円で取得した。

今後、さらに未活用の公有地の売却を進めるとともに、必要に応じて新たな公有地の取得を行うなど、公有地の管理活用を図られたい。

カ 藤沢財産区特別会計、北原財産区特別会計、長藤財産区特別会計について

令和 4 年 3 月 31 日をもって各財産区議会が廃止され、令和 4 年 4 月 1 日より財産区管理会へ移行している。豊かな森林資源を次世代へ継承していくため、今後も財産区管理会の適正な運営に努め、計画的な森林整備等の実施により、森林の保全・育成に取り組まれたい。

3 一般会計

(1) 決算の概要

令和7年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ38,452,000,000円であったが、その後11回の予算補正により3,462,100,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額1,708,107,117円を含め43,622,207,117円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額39,768,088,539円（前年度比0.2%減）

歳出総額38,402,244,414円（前年度比0.2%減）

歳入歳出差引額1,365,844,125円（前年度比0.8%減）

この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる435,658,600円を除いた

実質収支額は930,185,525円となっている。

一般会計決算概要表

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
予 算 現 額	42,444,613,508	43,622,207,117	1,177,593,609	2.8
歳 入 決 算 額	39,866,185,765	39,768,088,539	△ 98,097,226	△ 0.2
歳 出 決 算 額	38,488,932,998	38,402,244,414	△ 86,688,584	△ 0.2
歳入歳出差引額（形式収支）	1,377,252,767	1,365,844,125	△ 11,408,642	△ 0.8
翌年度繰越財源	441,600,675	435,658,600	△ 5,942,075	△ 1.3
実 質 収 支 額	935,652,092	930,185,525	△ 5,466,567	△ 0.6
単 年 度 収 支 額	△ 43,708,801	△ 5,466,567	38,242,234	△ 87.5

(2) 歳入

ア 歳入の状況

予算現額43,622,207,117円（前年度比2.8%増）、調定額39,832,361,680円（前年度比0.3%減）に対し、収入済額は39,768,088,539円で、対予算収入率は91.2%、対調定収入率は99.8%となり、前年度と比較して98,097,226円（0.2%）の減となっている。

歳入決算状況表

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	43,622,207,117	39,832,361,680	39,768,088,539	6,059,090	58,214,051	91.2	99.8
6年度	42,444,613,508	39,940,079,062	39,866,185,765	6,921,051	66,972,246	93.9	99.8
増減額	1,177,593,609	△ 107,717,382	△ 98,097,226	△ 861,961	△ 8,758,195	—	—
増減率	2.8	△ 0.3	△ 0.2	△ 12.5	△ 13.1	—	—

イ 款別の歳入状況

前年度と比較して減少した主なものは、地方特例交付金が 304,094,000 円 (84.1%)、市債が 780,271,000 円 (27.2%)、繰入金が 304,613,070 円 (14.9%) である。

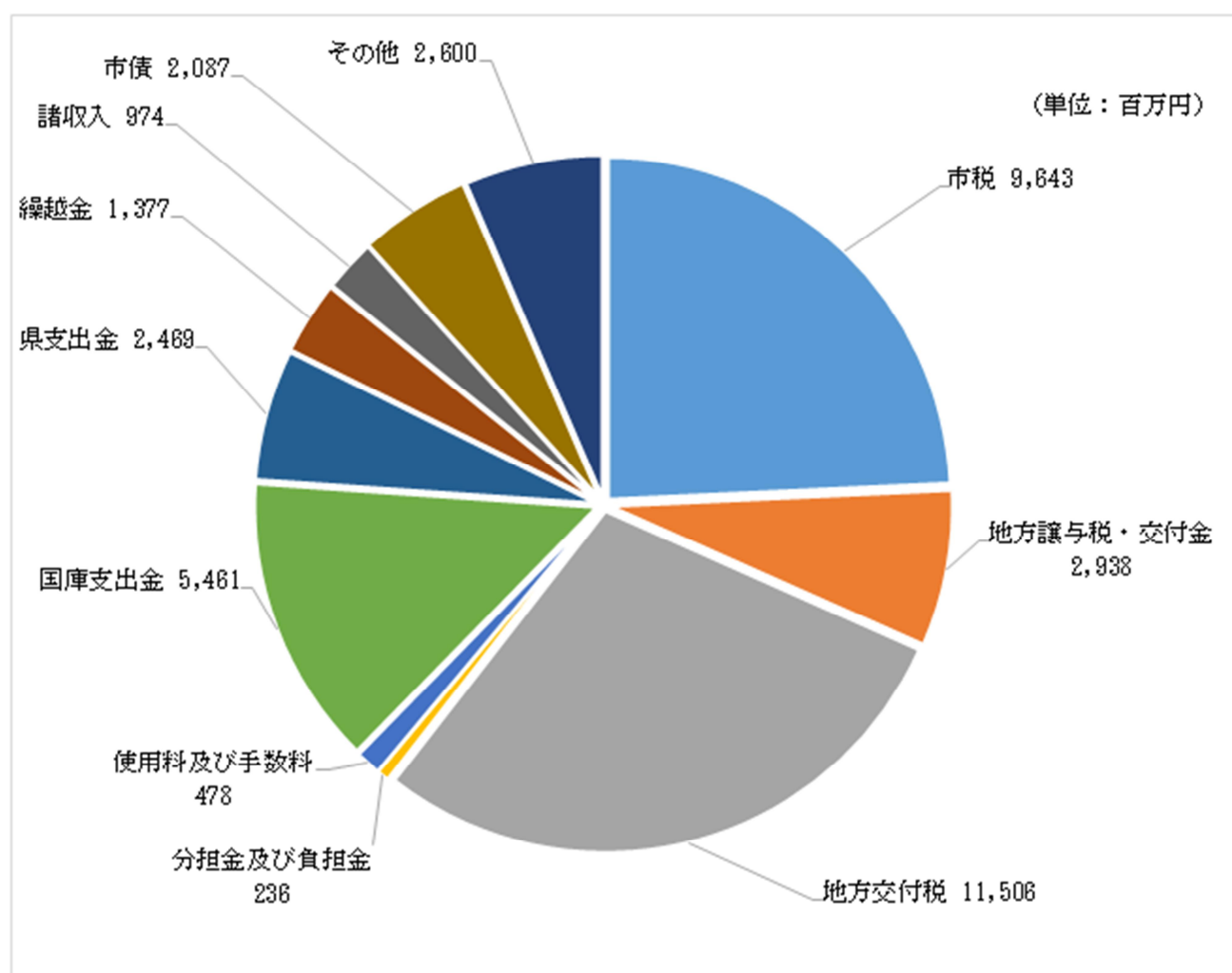
増加した主なものは、利子割交付金が 13,819,000 円 (361.1%)、株式等譲渡所得割交付金が 20,073,000 円 (21.8%)、寄附金が 104,376,652 円 (17.7%) である。

款別構成比は、地方交付税 (29.0%)、市税 (24.3%)、国庫支出金 (13.7%)、県支出金 (6.2%)、市債 (5.2%) の順となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,092,083,521	22.8	9,642,657,349	24.3	550,573,828	6.1
2 地 方 譲 与 税	518,565,000	1.3	527,875,000	1.3	9,310,000	1.8
3 利 子 割 交 付 金	3,827,000	0.0	17,646,000	0.0	13,819,000	361.1
4 配 当 割 交 付 金	68,902,000	0.2	72,138,000	0.2	3,236,000	4.7
5 株式等譲渡所得割交付金	91,929,000	0.2	112,002,000	0.3	20,073,000	21.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	169,374,000	0.4	179,220,000	0.5	9,846,000	5.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,756,541,000	4.4	1,896,910,000	4.8	140,369,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	22,436,770	0.1	23,622,986	0.1	1,186,216	5.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,147,000	0.1	45,449,000	0.1	1,302,000	2.9
10 自動車取得税交付金	2,157,000	0.0	0	0.0	△ 2,157,000	皆減
11 地 方 特 例 交 付 金	361,432,000	0.9	57,338,000	0.1	△ 304,094,000	△ 84.1
12 地 方 交 付 税	11,066,693,000	27.8	11,506,452,000	29.0	439,759,000	4.0
13 交通安全対策特別交付金	6,050,000	0.0	5,717,000	0.0	△ 333,000	△ 5.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	209,035,921	0.5	236,283,853	0.6	27,247,932	13.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	524,979,210	1.3	477,592,042	1.2	△ 47,387,168	△ 9.0
16 国 庫 支 出 金	5,222,158,729	13.1	5,460,571,595	13.7	238,412,866	4.6
17 県 支 出 金	2,612,143,089	6.6	2,468,597,588	6.2	△ 143,545,501	△ 5.5
18 財 産 収 入	151,700,242	0.4	167,872,378	0.4	16,172,136	10.7
19 寄 附 金	590,671,345	1.5	695,047,997	1.7	104,376,652	17.7
20 繰 入 金	2,041,992,438	5.1	1,737,379,368	4.4	△ 304,613,070	△ 14.9
21 繰 越 金	1,349,122,386	3.4	1,377,252,767	3.5	28,130,381	2.1
22 諸 収 入	1,093,374,114	2.7	973,863,616	2.4	△ 119,510,498	△ 10.9
23 市 債	2,866,871,000	7.2	2,086,600,000	5.2	△ 780,271,000	△ 27.2
歳 入 合 計	39,866,185,765	100.0	39,768,088,539	100.0	△ 98,097,226	△ 0.2



ウ 財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して 254,990,193 円(1.7%)の増加となった。

自主財源のうち増加した主なものは、財産収入が 16,172,136 円(10.7%)、分担金及び負担金 27,247,932 円(13.0%)である。

減少した主なものは、使用料及び手数料で 47,387,168 円(9.0%)である。

依存財源全体では、353,087,419 円(1.4%)の減少となった。

依存財源のうち増加した主なものは、国庫支出金 238,412,866 円(4.6%)、地方交付税 439,759,000 円(4.0%)である。

減少した主なものは市債で 780,271,000 円(27.2%)である。

自主財源と依存財源の構成比率は 38.5%と 61.5%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度から 0.8 ポイント上昇している。

財源別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	市 税	9,092,083,521	22.8	9,642,657,349	24.3	550,573,828	6.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	209,035,921	0.5	236,283,853	0.6	27,247,932	13.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	524,979,210	1.3	477,592,042	1.2	△ 47,387,168	△ 9.0
	財 産 収 入	151,700,242	0.4	167,872,378	0.4	16,172,136	10.7
	そ の 他	5,075,160,283	12.7	4,783,543,748	12.0	△ 291,616,535	△ 5.7
自 主 財 源 計		15,052,959,177	37.7	15,307,949,370	38.5	254,990,193	1.7
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	11,066,693,000	27.8	11,506,452,000	29.0	439,759,000	4.0
	国 庫 支 出 金	5,222,158,729	13.1	5,460,571,595	13.7	238,412,866	4.6
	県 支 出 金	2,612,143,089	6.6	2,468,597,588	6.2	△ 143,545,501	△ 5.5
	市 債	2,866,871,000	7.2	2,086,600,000	5.2	△ 780,271,000	△ 27.2
	そ の 他	3,045,360,770	7.6	2,937,917,986	7.4	△ 107,442,784	△ 3.5
依 存 財 源 計		24,813,226,588	62.3	24,460,139,169	61.5	△ 353,087,419	△ 1.4
合 計		39,866,185,765	100.0	39,768,088,539	100.0	△ 98,097,226	△ 0.2

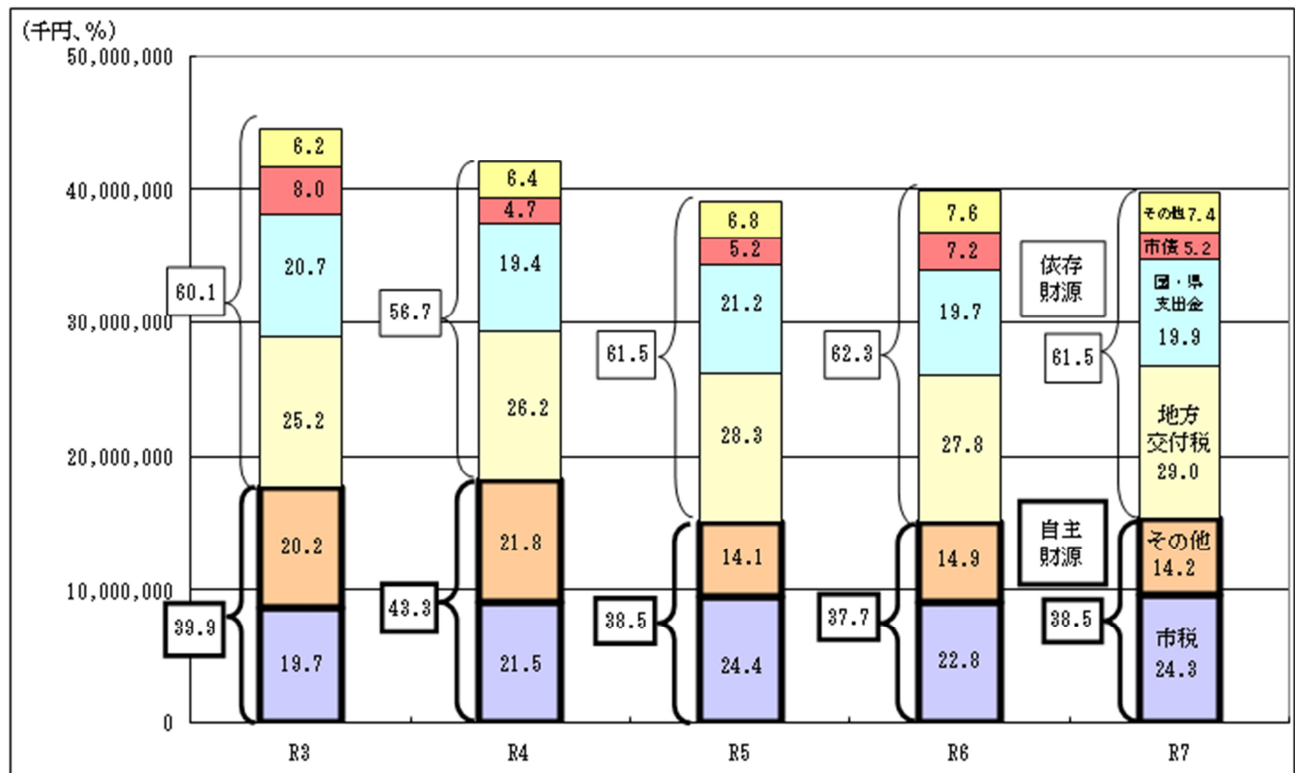
※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額の推移

(単位: 千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	8,742,923	19.7	9,056,167	21.5	9,571,127	24.4	9,092,084	22.8	9,642,658	24.3
そ の 他	8,974,810	20.2	9,166,294	21.8	5,501,775	14.1	5,960,876	14.9	5,665,292	14.2
自主財源 計	17,717,733	39.9	18,222,461	43.3	15,072,902	38.5	15,052,959	37.7	15,307,950	38.5
地 方 交 付 税	11,224,465	25.2	11,071,971	26.2	11,096,642	28.3	11,066,693	27.8	11,506,452	29.0
国・県支出金	9,239,968	20.7	8,183,876	19.4	8,256,938	21.2	7,834,302	19.7	7,929,169	19.9
市 債	3,562,339	8.0	1,958,065	4.7	2,013,530	5.2	2,866,871	7.2	2,086,600	5.2
そ の 他	2,734,768	6.2	2,629,049	6.4	2,630,722	6.8	3,045,361	7.6	2,937,918	7.4
依存財源 計	26,761,539	60.1	23,842,961	56.7	23,997,832	61.5	24,813,227	62.3	24,460,139	61.5
合 計	44,479,273	100.0	42,065,422	100.0	39,070,735	100.0	39,866,186	100.0	39,768,089	100.0

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。



エ 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 8,758,195 円(13.1%)の減少となっている。

未収金対策を適切に実施し、引き続き、縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 861,961 円(12.5%)減少している。

款別収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	7年度	9,693,429,282	9,642,657,349	6,059,090	44,712,843	99.5
	6年度	9,153,554,230	9,092,083,521	6,921,051	54,549,658	99.3
15 使用料及び 手数料	7年度	477,958,127	477,592,042	0	366,085	99.9
	6年度	525,175,710	524,979,210	0	196,500	99.9
18 財 産 収 入	7年度	167,948,609	167,872,378	0	76,231	99.9
	6年度	151,729,482	151,700,242	0	29,240	99.9
22 諸 収 入	7年度	986,922,508	973,863,616	0	13,058,892	98.7
	6年度	1,105,570,962	1,093,374,114	0	12,196,848	98.9
合 計	7年度	11,326,258,526	11,261,985,385	6,059,090	58,214,051	99.4
	6年度	10,936,030,384	10,862,137,087	6,921,051	66,972,246	99.3
	増減額	390,228,142	399,848,298	△ 861,961	△ 8,758,195	—
	増減率	3.6	3.7	△ 12.5	△ 13.1	—

オ 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	9,363,350,000	9,693,429,282	9,642,657,349	6,059,090	44,712,843	103.0	99.5
6年度	8,919,222,000	9,153,554,230	9,092,083,521	6,921,051	54,549,658	101.9	99.3
増減額	444,128,000	539,875,052	550,573,828	△ 861,961	△ 9,836,815	—	—
増減率	5.0	5.9	6.1	△ 12.5	△ 18.0	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市 民 税	7	4,258,650,000	4,483,273,964	4,457,219,530	2,670,173	23,384,261	104.7	99.4
	6	3,893,500,000	4,023,478,019	3,993,725,048	2,289,889	27,463,082	102.6	99.3
2 固定資産税	7	4,169,450,000	4,241,984,042	4,221,648,970	2,767,283	17,567,789	101.3	99.5
	6	4,128,522,000	4,186,170,169	4,159,403,458	4,036,179	22,730,532	100.7	99.4
3 軽自動車税	7	320,800,000	344,833,127	341,377,700	494,814	2,960,613	106.4	99.0
	6	312,800,000	326,920,236	323,194,285	412,924	3,313,027	103.3	98.9
4 市たばこ税	7	400,000,000	402,682,042	402,682,042	0	0	100.7	100.0
	6	385,000,000	402,139,182	402,139,182	0	0	104.5	100.0
9 都市計画税	7	181,450,000	187,371,107	186,444,107	126,820	800,180	102.8	99.5
	6	175,400,000	183,080,524	181,855,448	182,059	1,043,017	103.7	99.3
10 入 湯 税	7	33,000,000	33,285,000	33,285,000	0	0	100.9	100.0
	6	24,000,000	31,766,100	31,766,100	0	0	132.4	100.0
合 計	7	9,363,350,000	9,693,429,282	9,642,657,349	6,059,090	44,712,843	103.0	99.5
	6	8,919,222,000	9,153,554,230	9,092,083,521	6,921,051	54,549,658	101.9	99.3

不納欠損事由の内訳

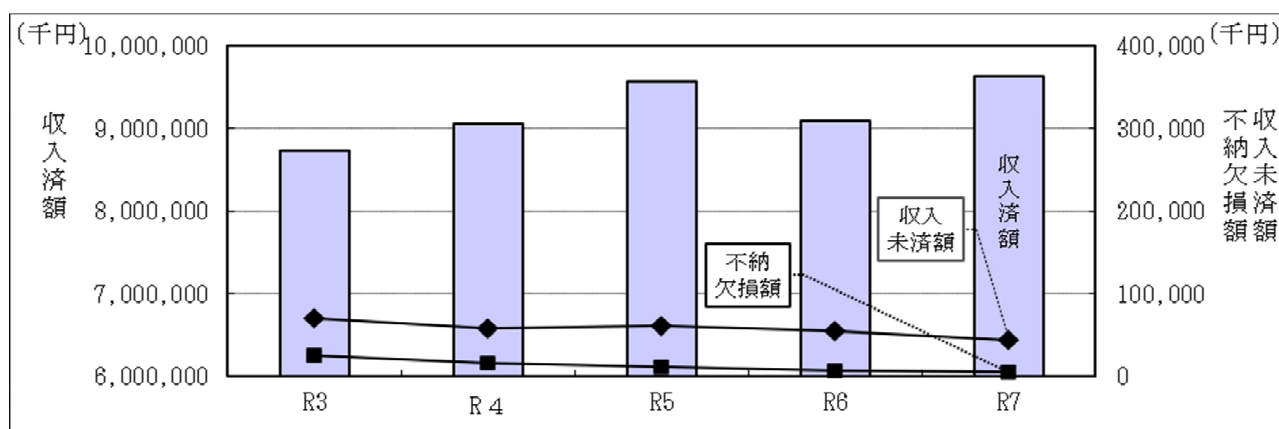
- ・ 地方税法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの) : 253件 1,732,328円
- ・ 同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの) : 292件 3,455,345円
- ・ 同法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの) : 126件 871,417円

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
収 入 済 額	8,742,923	9,056,167	9,571,127	9,092,084	9,642,657	550,573
不 納 欠 損 額	25,698	15,671	11,045	6,921	6,059	△ 862
収 入 未 済 額	70,034	57,449	61,549	54,550	44,713	△ 9,837

第6次徴収対策プログラムに取り組み、収入未済額は前年度より減少した。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	509,588,000	527,875,000	527,875,000	0	0	103.6	100.0
6年度	518,565,000	518,565,000	518,565,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 8,977,000	9,310,000	9,310,000	0	0	—	—
増減率	△ 1.7	1.8	1.8	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	100,498,000	95,178,000	△ 5,320,000	△ 5.3
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	307,552,000	316,243,000	8,691,000	2.8
5 森 林 環 境 譲 与 税	110,515,000	116,454,000	5,939,000	5.4
合 計	518,565,000	527,875,000	9,310,000	1.8

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	16,400,000	17,646,000	17,646,000	0	0	107.6	100.0
6年度	3,827,000	3,827,000	3,827,000	0	0	100.0	100.0
増減額	12,573,000	13,819,000	13,819,000	0	0	—	—
増減率	328.5	361.1	361.1	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	56,700,000	72,138,000	72,138,000	0	0	127.2	100.0
6年度	68,902,000	68,902,000	68,902,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 12,202,000	3,236,000	3,236,000	0	0	—	—
増減率	△ 17.7	4.7	4.7	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	77,500,000	112,002,000	112,002,000	0	0	144.5	100.0
6年度	91,929,000	91,929,000	91,929,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 14,429,000	20,073,000	20,073,000	0	0	—	—
増減率	△ 15.7	21.8	21.8	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	167,200,000	179,220,000	179,220,000	0	0	107.2	100.0
6年度	169,374,000	169,374,000	169,374,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 2,174,000	9,846,000	9,846,000	0	0	—	—
増減率	△ 1.3	5.8	5.8	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	1,873,600,000	1,896,910,000	1,896,910,000	0	0	101.2	100.0
6年度	1,756,541,000	1,756,541,000	1,756,541,000	0	0	100.0	100.0
増減額	117,059,000	140,369,000	140,369,000	0	0	—	—
増減率	6.7	8.0	8.0	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	22,000,000	23,622,986	23,622,986	0	0	107.4	100.0
6年度	22,436,000	22,436,770	22,436,770	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 436,000	1,186,216	1,186,216	0	0	—	—
増減率	△ 1.9	5.3	5.3	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	44,400,000	45,449,000	45,449,000	0	0	102.4	100.0
6年度	44,147,000	44,147,000	44,147,000	0	0	100.0	100.0
増減額	253,000	1,302,000	1,302,000	0	0	—	—
増減率	0.6	2.9	2.9	—	—	—	—

第10款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	0	0	0	0	0	—	—
6年度	2,157,000	2,157,000	2,157,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 2,157,000	△ 2,157,000	△ 2,157,000	0	0	—	—
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	57,308,000	57,338,000	57,338,000	0	0	100.1	100.0
6年度	361,432,000	361,432,000	361,432,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 304,124,000	△ 304,094,000	△ 304,094,000	0	0	—	—
増減率	△ 84.1	△ 84.1	△ 84.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地 方 特 例 交 付 金	353,000,000	53,699,000	△ 299,301,000	△ 84.8
2 新型コロナウイルス感染症対策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	8,432,000	3,639,000	△ 4,793,000	△ 56.8
合 計	361,432,000	57,338,000	△ 304,094,000	△ 84.1

第 1 2 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	11,357,337,000	11,506,452,000	11,506,452,000	0	0	101.3	100.0
6年度	11,055,472,000	11,066,693,000	11,066,693,000	0	0	100.1	100.0
増減額	301,865,000	439,759,000	439,759,000	0	0	—	—
増減率	2.7	4.0	4.0	—	—	—	—

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	6,000,000	5,717,000	5,717,000	0	0	95.3	100.0
6年度	6,050,000	6,050,000	6,050,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 50,000	△ 333,000	△ 333,000	0	0	—	—
増減率	△ 0.8	△ 5.5	△ 5.5	—	—	—	—

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	219,513,327	236,283,853	236,283,853	0	0	107.6	100.0
6年度	197,783,000	209,035,921	209,035,921	0	0	105.7	100.0
増減額	21,730,327	27,247,932	27,247,932	0	0	—	—
増減率	11.0	13.0	13.0	—	—	—	—

主なものは、小鳩園通園事業負担金 81,240,037 円、保育所運営費負担金(公立) 67,514,014 円などである。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	511,424,000	477,958,127	477,592,042	0	366,085	93.4	99.9
6年度	543,001,000	525,175,710	524,979,210	0	196,500	96.7	99.9
増減額	△ 31,577,000	△ 47,217,583	△ 47,387,168	0	169,585	—	—
増減率	△ 5.8	△ 9.0	△ 9.0	—	86.3	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	422,264,934	377,590,969	△ 44,673,965	△ 10.6
2 手 数 料	102,714,276	100,001,073	△ 2,713,203	△ 2.6
合 計	524,979,210	477,592,042	△ 47,387,168	△ 9.0

使用料の主なものは、住宅使用料 107,514,400 円、城址公園使用料 71,866,017 円、火葬場使用料 42,215,600 円、学童クラブ使用料 33,561,000 円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 63,579,373 円、戸籍手数料(謄抄本ほか) 10,842,650 円などである。

収入未済額 366,085 円(前年度比 86.3%増)は、有線テレビ使用料(含む滞納繰越) 210,375 円、住宅使用料 150,100 円、流水占用料等 5,610 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	6,953,532,548	5,460,571,595	5,460,571,595	0	0	78.5	100.0
6年度	5,840,105,015	5,222,158,729	5,222,158,729	0	0	89.4	100.0
増減額	1,113,427,533	238,412,866	238,412,866	0	0	—	—
増減率	19.1	4.6	4.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,727,037,248	3,178,507,115	451,469,867	16.6
2 国 庫 補 助 金	2,470,217,042	2,260,438,869	△ 209,778,173	△ 8.5
3 委 託 金	24,904,439	21,625,611	△ 3,278,828	△ 13.2
合 計	5,222,158,729	5,460,571,595	238,412,866	4.6

国庫負担金の主なものは、障害者福祉費負担金(障害者自立支援給付費負担金)1,003,537,695円、児童福祉費負担金(児童手当負担金)1,068,692,109円、生活保護費等負担金347,140,686円などである。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金(デジタル基盤改革支援補助金・新しい地方経済・生活環境創生交付金)387,162,133円、社会福祉費補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)262,715,000円、児童福祉費補助金(物価高対応子育て応援手当事業補助金)189,013,000円などである。

委託金の主なものは、国民年金費委託金15,225,542円である。

第 17 款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	2,699,738,567	2,468,597,588	2,468,597,588	0	0	91.4	100.0
6年度	2,777,294,000	2,612,143,089	2,612,143,089	0	0	94.1	100.0
増減額	△ 77,555,433	△ 143,545,501	△ 143,545,501	0	0	—	—
増減率	△ 2.8	△ 5.5	△ 5.5	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	1,192,357,069	1,216,306,535	23,949,466	2.0
2 県 補 助 金	1,255,632,528	1,023,634,007	△ 231,998,521	△ 18.5
3 委 託 金	164,153,492	228,657,046	64,503,554	39.3
合 計	2,612,143,089	2,468,597,588	△ 143,545,501	△ 5.5

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金 264,648,450 円、障害者福祉費負担金 619,515,794 円、保険基盤安定負担金 319,878,009 円などである。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 180,301,000 円、地域農政推進対策事業費補助金 124,398,125 円、団体営土地改良事業費補助金 145,430,080 円などである。

委託金の主なものは、徴税費委託金 118,698,319 円である。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	167,434,000	167,948,609	167,872,378	0	76,231	100.3	99.9
6年度	139,071,000	151,729,482	151,700,242	0	29,240	109.1	99.9
増減額	28,363,000	16,219,127	16,172,136	0	46,991	—	—
増減率	20.4	10.7	10.7	—	160.7	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	84,004,695	142,424,442	58,419,747	69.5
2 財 産 売 払 収 入	67,695,547	25,447,936	△ 42,247,611	△ 62.4
合 計	151,700,242	167,872,378	16,172,136	10.7

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	843,346,000	695,047,997	695,047,997	0	0	82.4	100.0
6年度	738,095,000	590,671,345	590,671,345	0	0	80.0	100.0
増減額	105,251,000	104,376,652	104,376,652	0	0	—	—
増減率	14.3	17.7	17.7	—	—	—	—

主なものは、総務費寄附金(ふるさと寄附金) 637,169,170 円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	3,197,548,000	1,737,379,368	1,737,379,368	0	0	54.3	100.0
6年度	2,884,226,000	2,041,992,438	2,041,992,438	0	0	70.8	100.0
増減額	313,322,000	△ 304,613,070	△ 304,613,070	0	0	—	—
増減率	10.9	△ 14.9	△ 14.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	36,698,390	31,434,943	△ 5,263,447	△ 14.3
2 基金繰入金	2,005,294,048	1,705,944,425	△ 299,349,623	△ 14.9
合 計	2,041,992,438	1,737,379,368	△ 304,613,070	△ 14.9

基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 1,163,790,125 円、公共施設等管理基金繰入金 121,096,000 円、廃棄物処理施設整備基金繰入金 135,051,000 円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	1,377,252,675	1,377,252,767	1,377,252,767	0	0	100.0	100.0
6年度	1,349,121,493	1,349,122,386	1,349,122,386	0	0	100.0	100.0
増減額	28,131,182	28,130,381	28,130,381	0	0	—	—
増減率	2.1	2.1	2.1	—	—	—	—

第22款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	1,016,435,000	986,922,508	973,863,616	0	13,058,892	95.8	98.7
6年度	1,138,392,000	1,105,570,962	1,093,374,114	0	12,196,848	96.0	98.9
増減額	△ 121,957,000	△ 118,648,454	△ 119,510,498	0	862,044	—	—
増減率	△ 10.7	△ 10.7	△ 10.9	—	7.1	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	5,502,923	5,936,550	433,627	7.9
2 預 金 利 子	1,625,496	7,069,987	5,444,491	334.9
3 貸付金元利収入	650,835,098	597,534,952	△ 53,300,146	△ 8.2
4 受託事業収入	3,920,220	3,920,220	0	0.0
5 雑 入	431,490,377	359,401,907	△ 72,088,470	△ 16.7
合 計	1,093,374,114	973,863,616	△ 119,510,498	△ 10.9

収入未済額 13,058,892 円(前年度比 7.1%増)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金(含む滞納繰越)10,275,806 円が主なものである。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	3,084,600,000	2,086,600,000	2,086,600,000	0	0	67.6	100.0
6年度	3,817,471,000	2,866,871,000	2,866,871,000	0	0	75.1	100.0
増減額	△ 732,871,000	△ 780,271,000	△ 780,271,000	0	0	—	—
増減率	△ 19.2	△ 27.2	△ 27.2	—	—	—	—

市債借入・償還状況

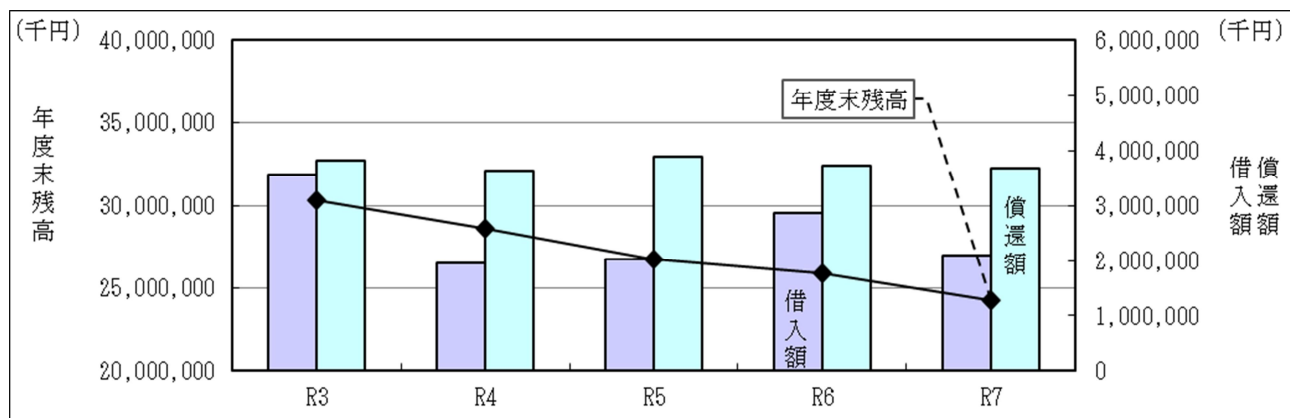
(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	実質公債費比率
7年度	2,086,600,000	3,675,640,618	24,298,112,503	7.8
6年度	2,866,871,000	3,731,659,523	25,887,153,121	7.2
増減額	△ 780,271,000	△ 56,018,905	△ 1,589,040,618	0.6
増減率	△ 27.2	△ 1.5	△ 6.1	—

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,562,339	1,958,065	2,013,530	2,866,871	2,086,600	△ 780,271	△ 27.2
償 還 額	3,828,985	3,630,308	3,899,434	3,731,660	3,675,641	△ 56,019	△ 1.5
年 度 末 残 高	30,310,089	28,637,846	26,751,942	25,887,153	24,298,112	△ 1,589,041	△ 6.1



(3) 歳出

ア 歳出の状況

予算現額 43,622,207,117 円(前年度比 2.8%増)に対し、支出済額は 38,402,244,414 円(前年度比 0.2%減)、翌年度繰越額 3,300,222,978 円(前年度比 93.2%増)、不用額 1,919,739,725 円(前年度比 14.6%減)となり、対予算執行率は 88.0%となっている。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	43,622,207,117	38,402,244,414	3,300,222,978	1,919,739,725	88.0
6年度	42,444,613,508	38,488,932,998	1,708,107,117	2,247,573,393	90.7
増減額	1,177,593,609	△ 86,688,584	1,592,115,861	△ 327,833,668	—
増減率	2.8	△ 0.2	93.2	△ 14.6	—

イ 目的別(款別)の歳出状況

前年度と比較して増加した主なものは、総務費 607,793,520 円(10.3%)、教育費 596,818,938 円(18.1%)、民生費 486,299,898 円(4.5%)などである。

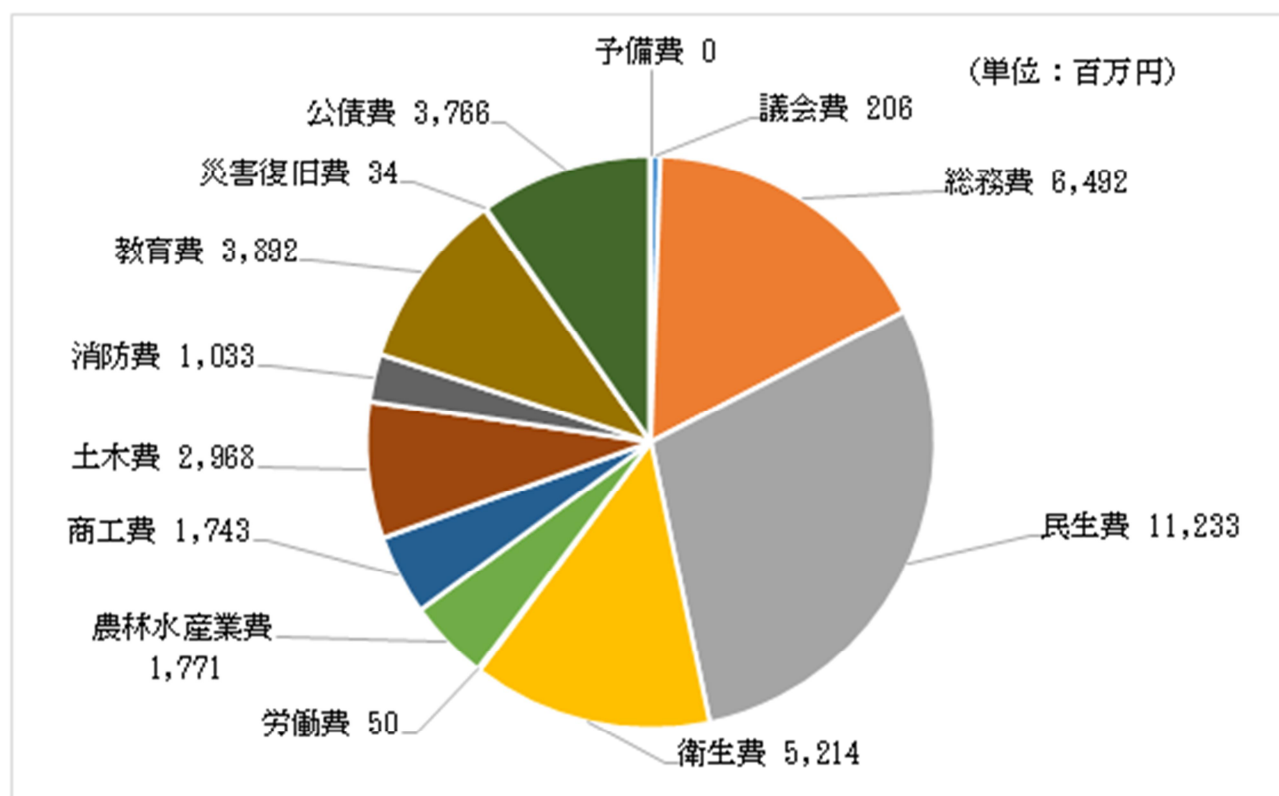
減少した主なものは、商工費 1,167,667,842 円(40.1%)、農林水産業費 294,544,562 円(14.3%)、災害復旧費 239,490,546 円(87.6%)、などである。

款別構成比で大きなものは、民生費(29.3%)、総務費(17.0%)、衛生費(13.6%)の順となっている。

目的別(款別)歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	208,031,513	0.5	206,457,299	0.5	△ 1,574,214	△ 0.8
2 総 務 費	5,884,672,729	15.3	6,492,466,249	17.0	607,793,520	10.3
3 民 生 費	10,746,229,594	27.9	11,232,529,492	29.3	486,299,898	4.5
4 衛 生 費	5,364,736,069	13.9	5,214,030,859	13.6	△ 150,705,210	△ 2.8
5 労 働 費	49,005,720	0.1	49,792,543	0.1	786,823	1.6
6 農林水産業費	2,065,136,316	5.4	1,770,591,754	4.6	△ 294,544,562	△ 14.3
7 商 工 費	2,910,869,443	7.6	1,743,201,601	4.5	△ 1,167,667,842	△ 40.1
8 土 木 費	2,977,385,671	7.7	2,968,203,182	7.7	△ 9,182,489	△ 0.3
9 消 防 費	913,085,819	2.4	1,033,253,636	2.7	120,167,817	13.2
10 教 育 費	3,294,905,316	8.6	3,891,724,254	10.1	596,818,938	18.1
11 災 害 復 旧 費	273,244,956	0.7	33,754,410	0.1	△ 239,490,546	△ 87.6
12 公 債 費	3,801,629,852	9.9	3,766,239,135	9.8	△ 35,390,717	△ 0.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	38,488,932,998	100.0	38,402,244,414	100.0	△ 86,688,584	△ 0.2



ウ 性質別経費の歳出状況

性質別経費の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が46.3%(前年度比1.3ポイント増)、投資的経費が13.3%(前年度比1.4ポイント減)、その他の経費が40.4%(前年度比0.1ポイント増)となっている。

前年度と比較して義務的経費では、人件費646,642千円(9.9%)増加している。

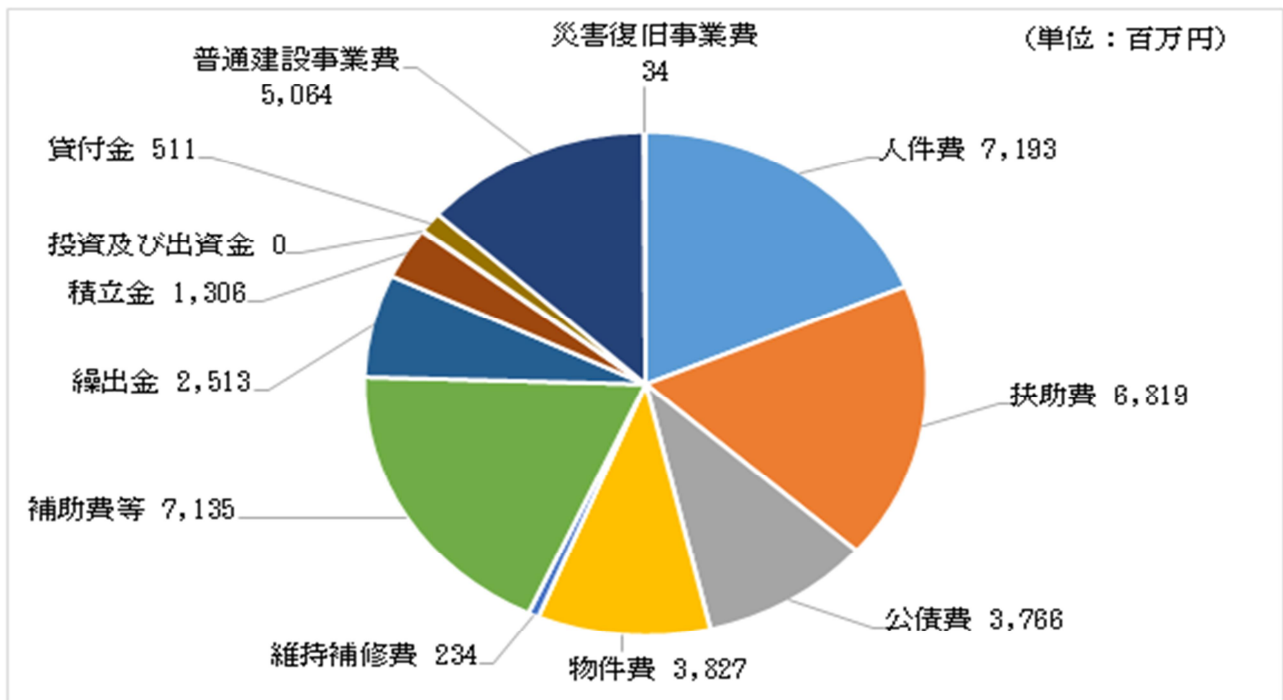
投資的経費では、主に普通建設事業費が292,987千円(5.5%)減少している。

その他の経費では、補助費等837,100千円(13.3%)、物件費204,782千円(5.7%)増加している。

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位:千円、%)

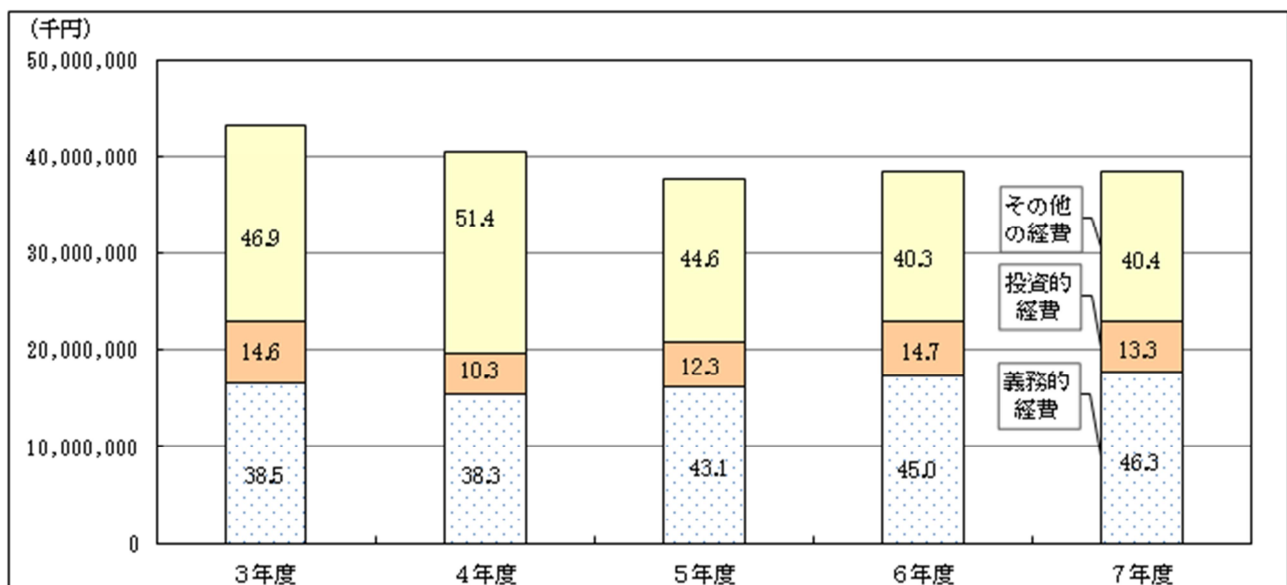
区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	人 件 費	6,546,429	17.0	7,193,071	18.7	646,642	9.9
	扶 助 費	6,974,361	18.1	6,819,382	17.8	△ 154,979	△ 2.2
	公 債 費	3,801,630	9.9	3,766,239	9.8	△ 35,391	△ 0.9
義 務 的 経 費 計		17,322,420	45.0	17,778,692	46.3	456,272	2.6
	普 通 建 設 事 業 費	5,356,645	14.0	5,063,658	13.2	△ 292,987	△ 5.5
	災 害 復 旧 事 業 費	277,137	0.7	34,063	0.1	△ 243,074	△ 87.7
	投 資 的 経 費 計	5,633,782	14.7	5,097,721	13.3	△ 536,061	△ 9.5
	物 件 費	3,622,347	9.4	3,827,129	10.0	204,782	5.7
	維 持 補 修 費	190,441	0.5	233,851	0.6	43,410	22.8
	補 助 費 等	6,297,531	16.4	7,134,631	18.6	837,100	13.3
	繰 出 金	2,541,955	6.6	2,513,444	6.5	△ 28,511	△ 1.1
	積 立 金	1,439,845	3.7	1,306,234	3.4	△ 133,611	△ 9.3
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	1,440,612	3.7	510,542	1.3	△ 930,070	△ 64.6
	そ の 他 の 経 費 計	15,532,731	40.3	15,525,831	40.4	△ 6,900	△ 0.1
歳 出 合 計		38,488,933	100.0	38,402,244	100.0	△ 86,689	△ 0.2



性質別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		平成4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	16,624,917	38.5	15,539,483	38.3	16,255,969	43.1	17,322,420	45.0	17,778,692	46.3
投資的経費	6,295,211	14.6	4,181,620	10.3	4,633,281	12.3	5,633,782	14.7	5,097,721	13.3
その他の経費	20,264,915	46.9	20,853,549	51.4	16,832,362	44.6	15,532,731	40.3	15,525,831	40.4
歳 出 合 計	43,185,043	100.0	40,574,652	100.0	37,721,612	100.0	38,488,933	100.0	38,402,244	100.0



エ 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	209,731,000	206,457,299	0	3,273,701	98.4
6年度	210,350,000	208,031,513	0	2,318,487	98.9
増減額	△ 619,000	△ 1,574,214	0	955,214	—
増減率	△ 0.3	△ 0.8	—	41.2	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	7,284,330,032	6,492,466,249	236,424,000	555,439,783	89.1
6年度	6,719,162,000	5,884,672,729	336,953,032	497,536,239	87.6
増減額	565,168,032	607,793,520	△ 100,529,032	57,903,544	—
増減率	8.4	10.3	△ 29.8	11.6	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	5,210,386,366	5,655,523,038	445,136,672	8.5
2 徴税費	415,775,102	476,832,953	61,057,851	14.7
3 戸籍住民基本台帳費	156,466,560	189,978,719	33,512,159	21.4
4 選挙費	48,010,163	95,016,845	47,006,682	97.9
5 統計調査費	25,500,741	48,386,158	22,885,417	89.7
6 監査委員費	28,533,797	26,728,536	△ 1,805,261	△ 6.3
合 計	5,884,672,729	6,492,466,249	607,793,520	10.3

総務管理費の増の主なものは、総務一般事務(一般事務職員退職手当等)、職員退職手当積立金である。

翌年度繰越額は、本庁舎空調設備更新事業など、236,424,000円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	11,806,668,185	11,232,529,492	140,827,178	433,311,515	95.1
6年度	11,194,556,015	10,746,229,594	70,629,185	377,697,236	96.0
増減額	612,112,170	486,299,898	70,197,993	55,614,279	—
増減率	5.5	4.5	99.4	14.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社 会 福 祉 費	6,046,391,271	5,321,082,333	△ 725,308,938	△ 12.0
2 児 童 福 祉 費	4,235,077,091	5,334,017,199	1,098,940,108	25.9
3 生 活 保 護 費	464,361,232	576,779,960	112,418,728	24.2
4 災 害 救 助 費	400,000	650,000	250,000	62.5
合 計	10,746,229,594	11,232,529,492	486,299,898	4.5

児童福祉費の増の主なものは、保育園建設事業、児童手当、保育園運営によるものである。

翌年度繰越額は、物価高騰生活支援（住民税非課税世帯エアコン設置促進事業）ほか、140,827,178円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	5,557,130,000	5,214,030,859	106,984,400	236,114,741	93.8
6年度	5,612,463,180	5,364,736,069	0	247,727,111	95.6
増減額	△ 55,333,180	△ 150,705,210	106,984,400	△ 11,612,370	—
増減率	△ 1.0	△ 2.8	皆増	△ 4.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	4,575,614,356	4,399,438,347	△ 176,176,009	△ 3.9
2 清 掃 費	789,121,713	814,592,512	25,470,799	3.2
合 計	5,364,736,069	5,214,030,859	△ 150,705,210	△ 2.8

保健衛生費の減の主なものは、地球温暖化対策(木質バイオマス発電整備設置事業)である。

清掃費の増の主なものは、伊那中央衛生センターの運営・施設整備等に係る負担金によるものである。

翌年度繰越額は、地球温暖化対策など 106,984,400 円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	55,426,000	49,792,543	0	5,633,457	89.8
6年度	50,905,000	49,005,720	0	1,899,280	96.3
増減額	4,521,000	786,823	0	3,734,177	—
増減率	8.9	1.6	—	196.6	—

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,071,681,000	1,770,591,754	221,023,000	80,066,246	85.5
6年度	2,317,034,000	2,065,136,316	100,303,000	151,594,684	89.1
増減額	△ 245,353,000	△ 294,544,562	120,720,000	△ 71,528,438	—
増減率	△ 10.6	△ 14.3	120.4	△ 47.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	1,095,337,819	1,114,005,313	18,667,494	1.7
2 林 業 費	969,798,497	656,586,441	△ 313,212,056	△ 32.3
合 計	2,065,136,316	1,770,591,754	△ 294,544,562	△ 14.3

農業費の増の主なものは、基幹水利施設の維持管理事業等によるものである。

林業費の減の主なものは、地域材利用促進対策(ペレット製造設備増設事業補助金)の皆減によるものである。

翌年度繰越額は、土地改良工事、農業水利改修工事、林業振興施設等管理(森林の6次産業化プロジェクト)など221,023,000円である。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,446,454,000	1,743,201,601	562,166,000	141,086,399	71.3
6年度	3,339,080,000	2,910,869,443	296,460,000	131,750,557	87.2
増減額	△ 892,626,000	△ 1,167,667,842	265,706,000	9,335,842	—
増減率	△ 26.7	△ 40.1	89.6	7.1	—

商工費の減の主なものは、ふるさと融資事業の皆減によるものである。

翌年度繰越額は、物価高騰対策事業(い～な暮らし応援券)など562,166,000円である。

第8款 土 木 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	3,462,808,929	2,968,203,182	392,799,400	101,806,347	85.7
6年度	3,449,084,836	2,977,385,671	403,870,900	67,828,265	86.3
増減額	13,724,093	△ 9,182,489	△ 11,071,500	33,978,082	—
増減率	0.4	△ 0.3	△ 2.7	50.1	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	168,706,328	155,126,158	△ 13,580,170	△ 8.0
2 道 路 橋 り ょ う 費	1,249,037,195	1,281,116,950	32,079,755	2.6
3 河 川 費	67,434,704	58,340,814	△ 9,093,890	△ 13.5
4 都 市 計 画 費	1,212,520,075	1,229,499,117	16,979,042	1.4
5 住 宅 費	279,687,369	244,120,143	△ 35,567,226	△ 12.7
合 計	2,977,385,671	2,968,203,182	△ 9,182,489	△ 0.3

翌年度繰越額は、道路改良工事、道路舗装工事、伊駒アルプスロード推進(用地購入費ほか)など 392,799,400 円である。

第9款 消 防 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,114,452,000	1,033,253,636	68,540,000	12,658,364	92.7
6年度	996,914,000	913,085,819	80,000,000	3,828,181	91.6
増減額	117,538,000	120,167,817	△ 11,460,000	8,830,183	—
増減率	11.8	13.2	△ 14.3	230.7	—

翌年度繰越額は、避難所防災減災資機材整備の 68,540,000 円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	5,742,050,000	3,891,724,254	1,547,609,000	302,716,746	67.8
6年度	4,389,338,000	3,294,905,316	390,237,000	704,195,684	75.1
増減額	1,352,712,000	596,818,938	1,157,372,000	△ 401,478,938	—
増減率	30.8	18.1	296.6	△ 57.0	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	211,042,071	386,518,476	175,476,405	83.1
2 小 学 校 費	749,861,651	869,303,741	119,442,090	15.9
3 中 学 校 費	496,403,305	567,899,105	71,495,800	14.4
5 高 等 学 校 費	5,771,000	5,754,200	△ 16,800	△ 0.3
6 社 会 教 育 費	981,645,444	897,544,002	△ 84,101,442	△ 8.6
7 保 健 体 育 費	846,652,286	1,161,213,523	314,561,237	37.2
8 人 権 同 和 教 育 費	3,529,559	3,491,207	△ 38,352	△ 1.1
合 計	3,294,905,316	3,891,724,254	596,818,938	18.1

小学校費の増の主なものは、学校施設の長寿命化に向けた施設営繕、特別教室等へのエアコン設置、学習系ネットワークの更新である。

保健体育費の増の主なものは、体育施設整備(美原防災スポーツセンター事業)、国民スポーツ大会施設整備(美篤スポーツ公園整備事業)である。

翌年度繰越額は、美原防災スポーツセンター(仮称)建設工事、小中学校改修(空調設備工事)、給食調理場改修工事など 1,547,609,000 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	67,760,390	33,754,410	23,850,000	10,155,980	49.8
6年度	344,286,760	273,244,956	29,654,000	41,387,804	79.4
増減額	△ 276,526,370	△ 239,490,546	△ 5,804,000	△ 31,231,824	—
増減率	△ 80.3	△ 87.6	△ 19.6	△ 75.5	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	198,262,426	25,636,490	△ 172,625,936	△ 87.1
2 公共土木施設 災害復旧費	74,982,530	8,117,920	△ 66,864,610	△ 89.2
合 計	273,244,956	33,754,410	△ 239,490,546	△ 87.6

翌年度繰越額は、農林施設災害復旧費で 23,850,000 円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	3,775,765,000	3,766,239,135	0	9,525,865	99.7
6年度	3,806,634,000	3,801,629,852	0	5,004,148	99.9
増減額	△ 30,869,000	△ 35,390,717	0	4,521,717	—
増減率	△ 0.8	△ 0.9	—	90.4	—

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
7年度	40,000,000	0	12,049,419	27,950,581	27,950,581
6年度	40,000,000	0	25,194,283	14,805,717	14,805,717
増減額	0	0	△ 13,144,864	13,144,864	13,144,864
増減率	—	—	△ 52.2	88.8	88.8

予備費からの充用は次表のとおりである。

充用内訳表

(単位:円)

充 用 先			充用額
1421	災 害 救 助	扶 助 費	150,000
3211	道 路 維 持	需 用 費	8,918,029
5706	現 年 林 道 災 害 復 旧	委 託 料	1,683,000
5706	現 年 林 道 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	978,840
5752	過 年 土 木 施 設 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	319,550
合 計			12,049,419

4 特別会計

(1) 決算の概要

令和7年度の特別会計は国民健康保険特別会計のほか8会計で、その決算額合計は、

歳入合計 15,534,190,151 円（前年度比 4.6%減）

歳出合計 15,272,544,967 円（前年度比 4.4%減）

歳入歳出差引額 261,645,184 円（前年度比 16.1%減）

収入率で 97.2%、執行率で 95.5%となり、6会計で黒字、1会計（公有財産管理活用事業特別会計）で歳入歳出過不足なし、2会計（国民健康保険直営診療所特別会計、市営駐車場事業特別会計）で一般会計からの繰入金により歳入歳出過不足なしであった。

会計別決算総括表

（単位：円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国 民 健 康 保 険	6,030,048,000	6,087,919,846	101.0	5,942,751,652	98.6	145,168,194
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所	215,869,000	190,396,751	88.2	190,396,751	88.2	0
後 期 高 齢 者 医 療	1,195,979,000	1,197,688,503	100.1	1,179,167,227	98.6	18,521,276
介 護 保 険	7,345,523,000	7,233,784,764	98.5	7,160,494,469	97.5	73,290,295
市 営 駐 車 場 事 業	21,000,000	19,765,271	94.1	19,765,271	94.1	0
公有財産管理活用事業	1,158,610,255	778,952,086	67.2	778,952,086	67.2	0
藤沢財産区特別会計	3,201,000	4,090,782	127.8	114,309	3.6	3,976,473
北原財産区特別会計	15,001,000	17,971,146	119.8	809,415	5.4	17,161,731
長藤財産区特別会計	3,264,000	3,621,002	110.9	93,787	2.9	3,527,215
合 計	15,988,495,255	15,534,190,151	97.2	15,272,544,967	95.5	261,645,184
6年度決算額	17,213,540,000	16,288,259,081	94.6	15,976,295,209	92.8	311,963,872
増 減 額	△ 1,225,044,745	△ 754,068,930	—	△ 703,750,242	—	△ 50,318,688
増 減 率	△ 7.1	△ 4.6	—	△ 4.4	—	△ 16.1

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者は、令和8年3月末現在で7,854世帯、11,320人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で27.0%(前年度比0.6%減)、被保険者数で17.6%(前年度比0.3%減)となり、年々減少傾向となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに6,030,048,000円(前年度比3.4%減)で、これに対し決算額は、歳入総額6,087,919,846円(前年度比3.3%増)、歳出総額5,942,751,652円(前年度比3.0%増)、歳入歳出差引額145,168,194円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は101.0%、調定額は6,137,174,992円(前年度比3.1%増)で、対調定収入率は99.2%となっている。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が0.8%の増、収入済額は1,276,385,219円(前年度比1.6%増)となっている。

国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して9,678,114円の減少となった。依然として44,553,982円の収入未済額があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産の差押え等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額は、国民健康保険税3,958,031円(前年度比45.9%増)となった。不納欠損については税負担の公平性を確保する観点から、今後も法令等に基づき適正かつ厳正な運用に努められたい。

歳出は、対予算執行率98.6%となっている。

業務の概況の推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
加入世帯(世帯)	8,663	8,369	8,165	7,955	7,854	△ 101
市民全体に占める割合(%)	30.9	29.5	28.7	27.6	27.0	△ 0.6
被保険者数(人)	13,228	12,522	12,063	11,572	11,320	△ 252
市民全体に占める割合(%)	20.0	19.0	18.5	17.9	17.6	△ 0.3

国民健康保険特別会計歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	6,030,048,000	6,137,174,992	6,087,919,846	4,032,364	45,222,782	101.0	99.2
6年度	6,243,150,000	5,954,542,285	5,895,576,773	2,850,609	56,114,903	94.4	99.0
増減額	△ 213,102,000	182,632,707	192,343,073	1,181,755	△ 10,892,121	—	—
増減率	△ 3.4	3.1	3.3	41.5	△ 19.4	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,256,874,094	1,276,385,219	19,511,125	1.6
4 使用料及び手数料	165,243	58,213	△ 107,030	△ 64.8
5 国庫支出金	6,371,000	17,852,000	11,481,000	180.2
7 県支出金	4,070,233,686	4,199,689,297	129,455,611	3.2
9 財産収入	1,233,000	2,739,000	1,506,000	122.1
11 繰入金	468,419,356	430,197,452	△ 38,221,904	△ 8.2
12 繰越金	55,631,715	127,540,578	71,908,863	129.3
13 諸収入	36,648,679	33,458,087	△ 3,190,592	△ 8.7
合 計	5,895,576,773	6,087,919,846	192,343,073	3.3

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	1,131,800,000	1,324,897,232	1,276,385,219	3,958,031	44,553,982	112.8	96.3
6年度	1,130,821,000	1,313,818,379	1,256,874,094	2,712,189	54,232,096	111.1	95.7
増減額	979,000	11,078,853	19,511,125	1,245,842	△ 9,678,114	—	—
増減率	0.1	0.8	1.6	45.9	△ 17.8	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

国民健康保険特別会計歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	6,030,048,000	5,942,751,652	0	87,296,348	98.6
6年度	6,243,150,000	5,768,036,195	0	475,113,805	92.4
増減額	△ 213,102,000	174,715,457	0	△ 387,817,457	—
増減率	△ 3.4	3.0	—	△ 81.6	—

款別歳出決算額比較表

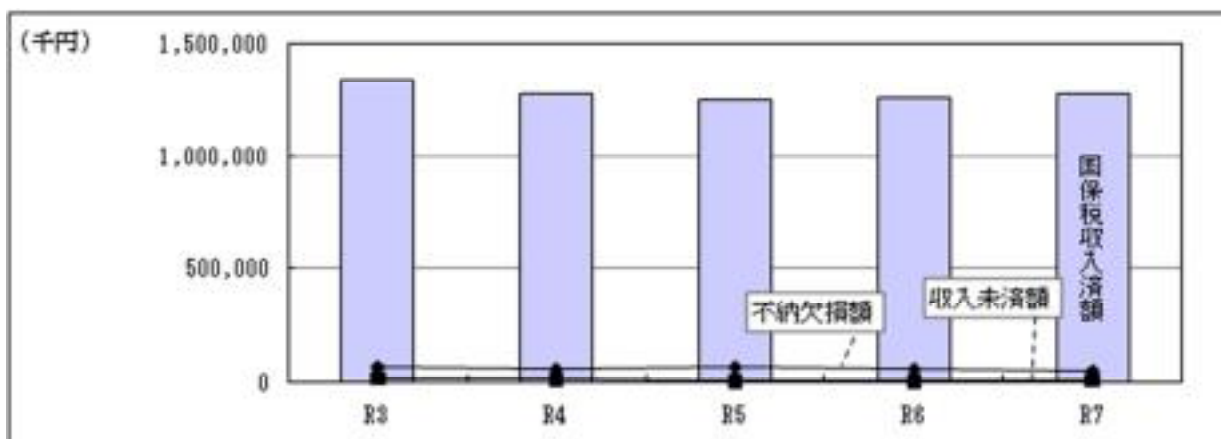
(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	100,933,150	108,243,105	7,309,955	7.2
2 保 険 給 付 費	4,000,774,784	4,149,016,203	148,241,419	3.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,518,942,601	1,553,385,734	34,443,133	2.3
6 保 健 事 業 費	77,585,190	74,203,164	△ 3,382,026	△ 4.4
7 基 金 積 立 金	24,233,000	10,351,000	△ 13,882,000	△ 57.3
8 公 債 費	74	0	△ 74	皆減
9 諸 支 出 金	45,567,396	47,552,446	1,985,050	4.4
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,768,036,195	5,942,751,652	174,715,457	3.0

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

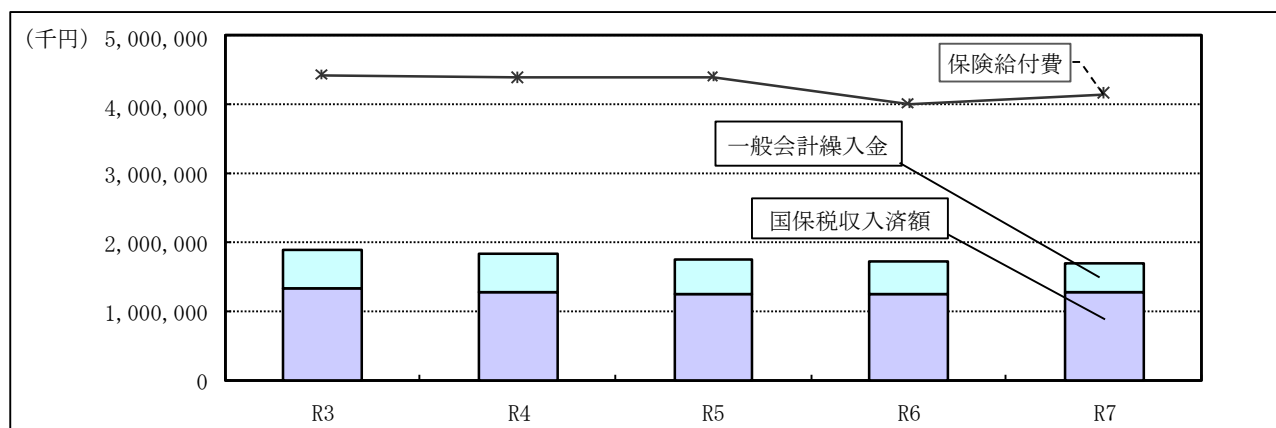
区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
国保税収入済額	1,336,639	1,272,520	1,251,366	1,256,874	1,276,385	19,511
不 納 欠 損 額	14,375	9,861	2,359	2,712	3,958	1,246
収 入 未 済 額	65,076	56,061	63,954	54,232	44,554	△ 9,678



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
国保税収入済額	1,336,639	1,272,520	1,251,366	1,256,874	1,276,385	19,511
一般会計繰入金	560,148	556,997	505,436	468,419	430,197	△ 38,222
保 険 給 付 費	4,423,082	4,380,535	4,391,326	4,000,775	4,149,016	148,241
国 保 基 金 残 高	304,739	477,786	526,800	551,033	561,384	10,351



国民健康保険税収入、保険給付費ともに前年度より増加している。

国民健康保険基金への積立を 10,351,000 円行い、年度末残高は 561,384,000 円となっている。また、一般会計より 430,197,452 円を繰り入れている。

(3) 国民健康保険直営診療所特別会計

現在は美和診療所、長藤診療所の2箇所を運営しており、令和7年度の受診者数は、長藤診療所では、整形外科診療日の増加とリハビリテーション科の新設により患者数が前年度比38.0%増となっている。一方、美和診療所では、通所リハビリ事業の廃止や感染症流行の減少により、患者数が前年度比17.4%減となっている。全体で受診者数は増加しており、前年度比546人増(5.6%増)の延べ10,221人となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに215,869,000円(前年度比4.1%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも190,396,751円(前年度比8.7%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入の対予算比率は88.2%、歳出の対予算比率は88.2%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は100.0%となっている。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
延 べ 受 診 者 数	7,344	7,604	7,563	9,675	10,221	546

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	215,869,000	190,396,751	190,396,751	0	0	88.2	100.0
6年度	225,028,000	208,551,600	208,551,600	0	0	92.7	100.0
増減額	△ 9,159,000	△ 18,154,849	△ 18,154,849	0	0	—	—
増減率	△ 4.1	△ 8.7	△ 8.7	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診 療 収 入	90,237,519	91,268,284	1,030,765	1.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,761,900	5,679,560	△ 82,340	△ 1.4
3 繰 入 金	102,867,367	76,833,697	△ 26,033,670	△ 25.3
4 諸 収 入	2,589,900	1,895,280	△ 694,620	△ 26.8
5 市 債	5,900,000	14,100,000	8,200,000	139.0
6 サ ー ビ ス 収 入	995,914	196,930	△ 798,984	△ 80.2
10 財 産 収 入	199,000	423,000	224,000	112.6
合 計	208,551,600	190,396,751	△ 18,154,849	△ 8.7

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	215,869,000	190,396,751	0	25,472,249	88.2
6年度	225,028,000	208,551,600	0	16,476,400	92.7
増減額	△ 9,159,000	△ 18,154,849	0	8,995,849	—
増減率	△ 4.1	△ 8.7	—	54.6	—

款別歳出決算額比較表

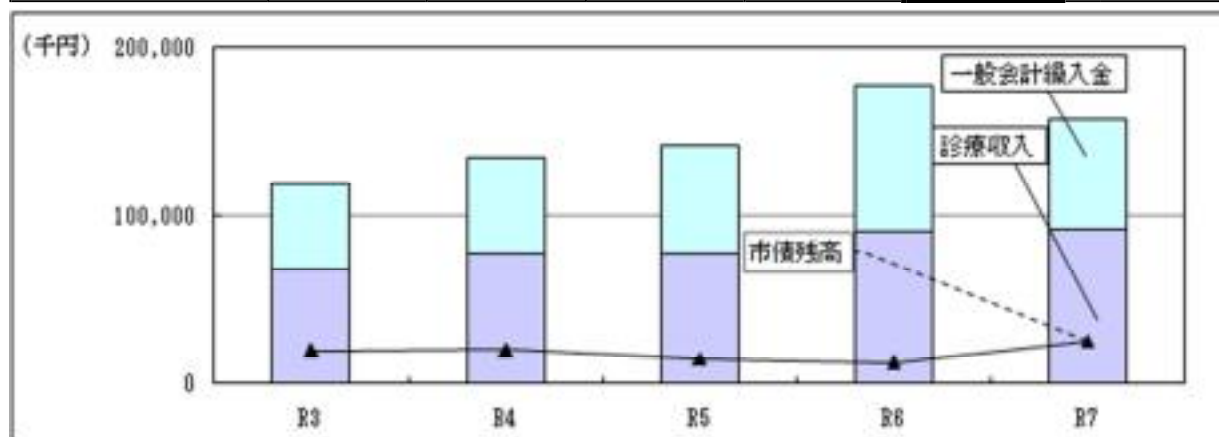
(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	146,550,691	124,896,026	△ 21,654,665	△ 14.8
2 医 業 費	37,411,675	39,120,900	1,709,225	4.6
3 施 設 整 備 費	6,752,900	15,303,915	8,551,015	126.6
4 公 債 費	7,956,426	1,434,792	△ 6,521,634	△ 82.0
7 鍼 灸 費	9,879,908	9,641,118	△ 238,790	△ 2.4
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	208,551,600	190,396,751	△ 18,154,849	△ 8.7

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
診 療 収 入	68,195	77,132	77,006	90,238	91,268	1,030
一般会計繰入金	51,129	57,220	64,122	91,330	65,862	△ 25,468
市 債 残 高	19,700	20,033	14,567	12,533	25,267	12,734



令和7年度の一般会計繰入金は、前年度と比べ減少している。

職員退職手当の減、通所リハビリ事業廃止による経費削減等による減が要因となっている。

(4)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度対象者は、令和8年3月末現在12,614人で、市民全体の19.6%を占めている。

予算現額は、歳入歳出ともに1,195,979,000円(前年度比7.3%増)で、これに対し決算額は、歳入総額1,197,688,503円(前年度比7.5%増)、歳出総額1,179,167,227円(前年度比6.4%増)、歳入歳出差引額18,521,276円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は100.1%、調定額は1,194,640,923円(前年度比7.1%増)で、対調定収入率は100.3%となっている。

歳出は、対予算執行率98.6%となっている。

業務の概況の推移

(単位:人、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
加 入 者 数	11,764	12,107	12,276	12,434	12,614	180
市民全体に占める割合	17.8	18.4	18.9	19.2	19.6	0.4

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	1,195,979,000	1,194,640,923	1,197,688,503	217,600	△ 3,265,180	100.1	100.3
6年度	1,115,083,000	1,115,780,457	1,114,463,257	183,900	1,133,300	99.9	99.9
増減額	80,896,000	78,860,466	83,225,246	33,700	△ 4,398,480	—	—
増減率	7.3	7.1	7.5	18.3	△ 388.1	—	—

※収入未済額には、還付未済分が含まれているためマイナス表示となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	879,384,900	959,735,480	80,350,580	9.1
2 使用料及び手数料	6,200	300	△ 5,900	△ 95.2
4 繰 入 金	221,459,514	220,193,797	△ 1,265,717	△ 0.6
5 繰 越 金	12,745,143	6,314,426	△ 6,430,717	△ 50.5
6 諸 収 入	867,500	744,500	△ 123,000	△ 14.2
7 国 庫 支 出 金	0	10,700,000	10,700,000	皆増
合 計	1,114,463,257	1,197,688,503	83,225,246	7.5

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	956,847,000	956,687,900	959,735,480	217,600	2,608,670	100.3	100.3
6年度	878,964,000	880,702,100	879,384,900	183,900	2,493,600	100.0	99.9
増減額	77,883,000	75,985,800	80,350,580	33,700	115,070	—	—
増減率	8.9	8.6	9.1	18.3	4.6	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

※調定額は特別徴収分と普通徴収分を合計した金額であるため、P10の調定額とは一致しない。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,195,979,000	1,179,167,227	0	16,811,773	98.6
6年度	1,115,083,000	1,108,148,831	0	6,934,169	99.4
増減額	80,896,000	71,018,396	0	9,877,604	—
増減率	7.3	6.4	—	142.4	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

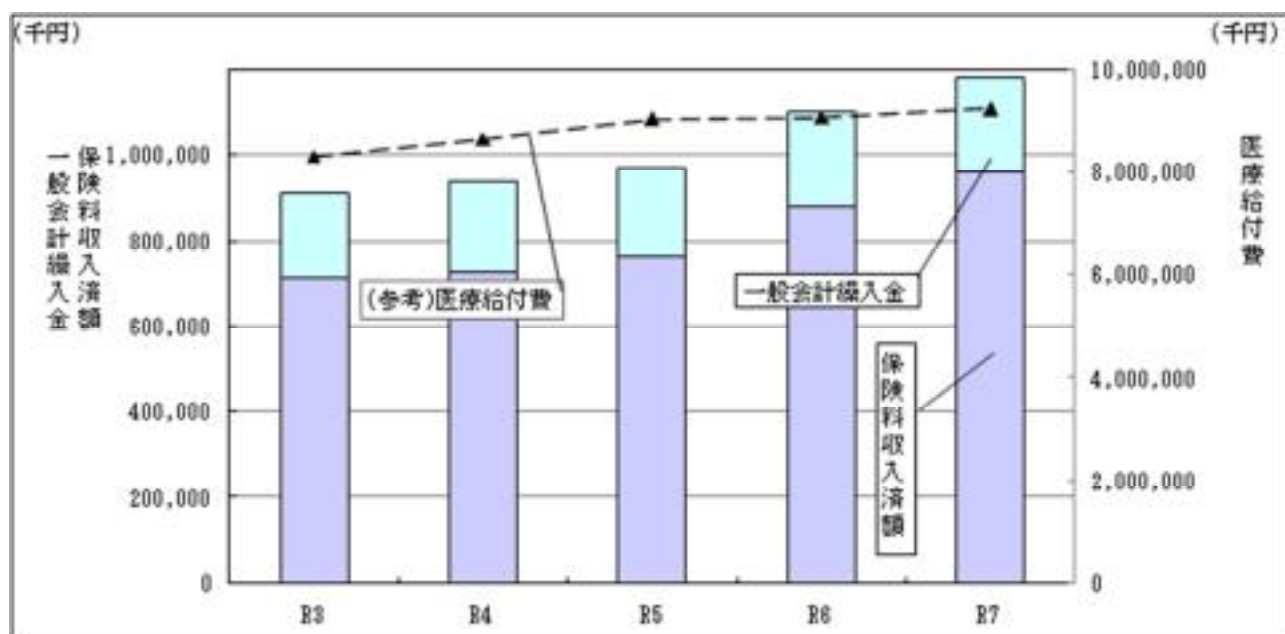
区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	25,247,677	36,168,204	10,920,527	43.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,082,079,354	1,142,281,323	60,201,969	5.6
3 諸 支 出 金	821,800	717,700	△ 104,100	△ 12.7
合 計	1,108,148,831	1,179,167,227	71,018,396	6.4

後期高齢者医療保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
保険料収入済額	713,243	726,321	761,438	879,385	959,735	80,350
一般会計繰入金	198,673	210,290	206,450	221,460	220,194	△ 1,266
(参考)医療給付費	8,305,594	8,639,730	9,035,855	9,059,589	9,233,229	173,640

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



保険料収入は前年度と比較して増加し、一般会計繰入金は減少している。長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうち伊那市分は前年度に比べ増加している。

(5)介護保険特別会計

65歳以上の第1号被保険者は、令和8年3月末現在21,029人(前年度比13人増)となり増加した。介護認定者は3,470人で前年度比78人の増となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに7,345,523,000円(前年度比2.0%増)で、これに対し決算額は、歳入総額7,233,784,764円(前年度比1.6%増)、歳出総額7,160,494,469円(前年度比2.8%増)、歳入歳出差引額73,290,295円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は98.5%、調定額は7,236,849,370円(前年度比1.5%増)で、対調定収入率は100.0%となっている。

未収金額はすべて普通徴収介護保険料である。未収金額は昨年度と比較し増加している。引き続き課全体での滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損については公平性を確保する観点から、今後も法令等に基づき適正かつ厳正な運用に努められたい。

歳出は、対予算執行率97.5%である。主なものは、保険給付費6,666,584,584円(前年度比1.5%増)である。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
第1号被保険者	21,136	21,086	21,035	21,016	21,029	13
介護認定者	3,548	3,521	3,488	3,392	3,470	78

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	7,345,523,000	7,236,849,370	7,233,784,764	490,319	2,574,287	98.5	100.0
6年度	7,201,306,000	7,126,851,134	7,123,224,353	577,889	3,048,892	98.9	99.9
増減額	144,217,000	109,998,236	110,560,411	△ 87,570	△ 474,605	—	—
増減率	2.0	1.5	1.6	△ 15.2	△ 15.6	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

※調定額は特別徴収分と普通徴収分を合計した金額であるため、P10の調定額とは一致しない。

介護保険特別会計款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,460,752,924	1,487,271,006	26,518,082	1.8
3 使 用 料 及 び 手 数 料	63,206	19,829	△ 43,377	△ 68.6
4 国 庫 支 出 金	1,719,725,083	1,703,693,272	△ 16,031,811	△ 0.9
5 支 払 基 金 交 付 金	1,843,101,984	1,842,211,000	△ 890,984	0.0
6 県 支 出 金	1,041,234,610	1,000,068,577	△ 41,166,033	△ 4.0
7 財 産 収 入	982,000	2,138,000	1,156,000	117.7
8 サ ー ビ ス 収 入	4,141,480	4,977,940	836,460	20.2
10 繰 入 金	1,003,575,943	1,027,598,217	24,022,274	2.4
11 繰 越 金	40,050,849	156,424,098	116,373,249	290.6
12 諸 収 入	9,596,274	9,382,825	△ 213,449	△ 2.2
合 計	7,123,224,353	7,233,784,764	110,560,411	1.6

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	7,345,523,000	7,236,849,370	7,233,784,764	490,319	2,574,287	98.5	100.0
6年度	7,201,306,000	7,126,851,134	7,123,224,353	577,889	3,048,892	98.9	99.9
増減額	144,217,000	109,998,236	110,560,411	△ 87,570	△ 474,605	—	—
増減率	2.0	1.5	1.6	△ 15.2	△ 15.6	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

※調定額は特別徴収分と普通徴収分を合計した金額であるため、P10の調定額とは一致しない。

介護保険特別会計歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	7,345,523,000	7,160,494,469	0	185,028,531	97.5
6年度	7,201,306,000	6,966,800,255	0	234,505,745	96.7
増減額	144,217,000	193,694,214	0	△ 49,477,214	—
増減率	2.0	2.8	—	△ 21.1	—

款別歳出決算額比較表

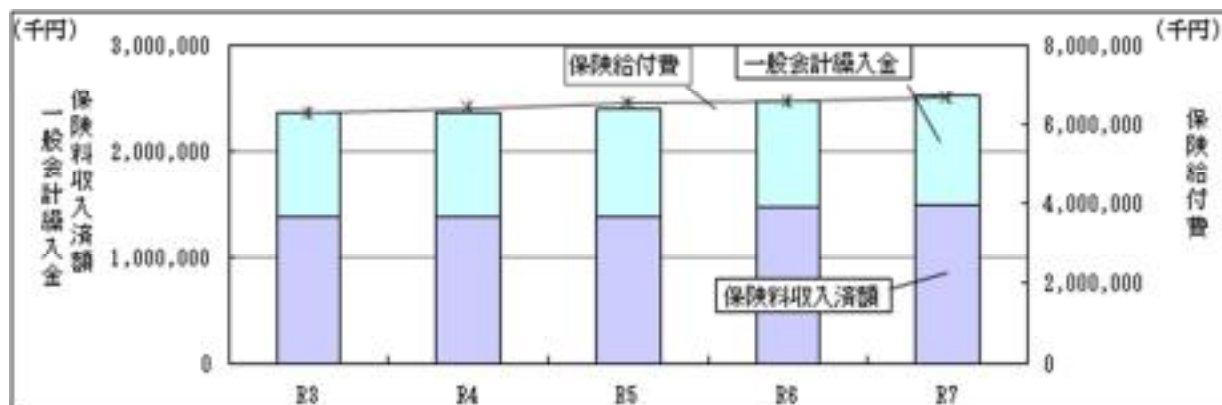
(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	108,874,525	129,471,439	20,596,914	18.9
2 保 険 給 付 費	6,567,145,773	6,666,584,584	99,438,811	1.5
4 地 域 支 援 事 業 費	206,059,900	213,607,581	7,547,681	3.7
6 基 金 積 立 金	10,630,202	2,138,000	△ 8,492,202	△ 79.9
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	74,089,855	148,692,865	74,603,010	100.7
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,966,800,255	7,160,494,469	193,694,214	2.8

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
保険料収入済額	1,370,532	1,371,733	1,382,971	1,460,753	1,487,271	26,518
一般会計繰入金	988,896	991,703	1,015,981	1,003,576	1,027,598	24,022
保 険 給 付 費	6,269,751	6,402,578	6,532,848	6,567,146	6,666,585	99,439



介護認定者数は増加し、それに伴い保険給付費は増加傾向にある。

(6)市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 21,000,000 円(前年度比 32.7%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 19,765,271 円(前年度比 33.2%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 94.1%、調定額は 19,865,271 円(前年度比 32.9%減)で、対調定収入率は 99.5%となっている。指定管理者の収入となる駐車場利用料金から予定していた 16,500,000 円の収入となった。一般会計から 3,265,271 円繰り入れた。

歳出は、対予算執行率 94.1%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場 7 か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	21,000,000	19,865,271	19,765,271	0	100,000	94.1	99.5
6年度	31,200,000	29,610,345	29,570,345	0	40,000	94.8	99.9
増減額	△ 10,200,000	△ 9,745,074	△ 9,805,074	0	60,000	—	—
増減率	△ 32.7	△ 32.9	△ 33.2	—	150.0	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
4 繰 入 金	14,560,345	3,265,271	△ 11,295,074	△ 77.6
5 諸 収 入	15,010,000	16,500,000	1,490,000	9.9
合 計	29,570,345	19,765,271	△ 9,805,074	△ 33.2

市営駐車場特別会計歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	21,000,000	19,765,271	0	1,234,729	94.1
6年度	31,200,000	29,570,345	0	1,629,655	94.8
増減額	△ 10,200,000	△ 9,805,074	0	△ 394,926	—
増減率	△ 32.7	△ 33.2	—	△ 24.2	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

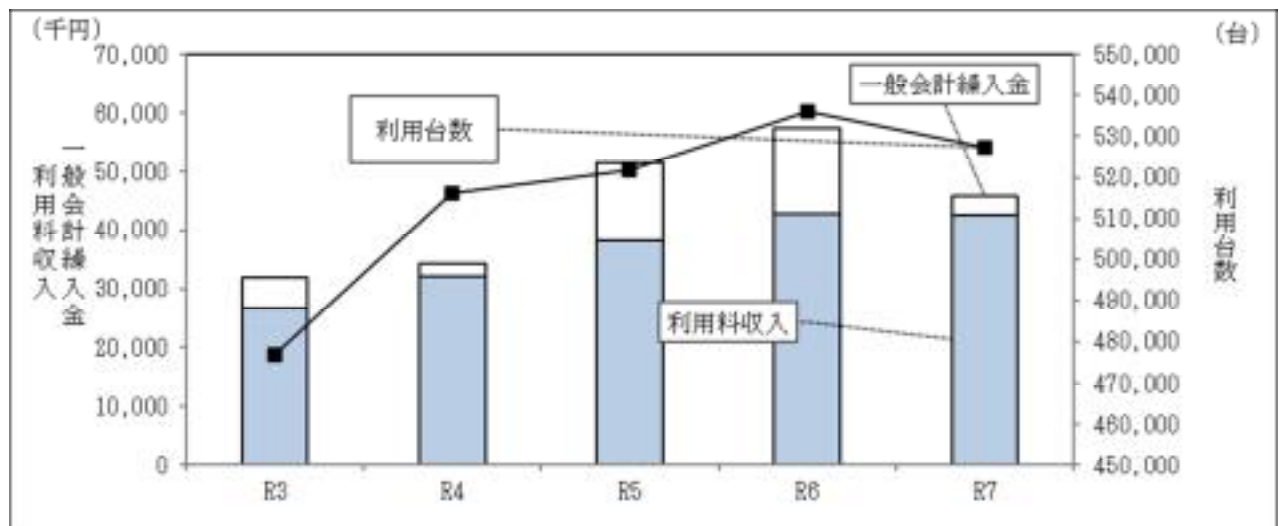
区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	29,570,345	19,765,271	△ 9,805,074	△ 33.2
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	29,570,345	19,765,271	△ 9,805,074	△ 33.2

利用台数・利用料の推移

(単位:千円、台)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較
利 用 台 数	476,883	515,974	521,863	535,931	527,294	△ 8,637
利用料収入	26,612	32,127	38,191	42,762	42,629	△ 133
一般会計繰入金	5,369	2,193	13,351	14,560	3,265	△ 11,295

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



前年度に比べ利用台数、利用料収入とも減少した。

(7) 公有財産管理活用事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 1,158,610,255 円(前年度比 51.4%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 778,952,086 円(前年度比 58.9%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 67.2%、調定額は 778,952,086 円で対調定収入率は 100.0%となっている。歳入の内訳は、財産収入、土地取得基金からの繰入金である。

歳出は、対予算執行率 67.2%であり、すべて公有財産管理活用費である。

公有地の売却実績は、工業団地用地 2 か所となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	1,158,610,255	778,952,086	778,952,086	0	0	67.2	100.0
6年度	2,383,807,000	1,894,428,591	1,894,428,591	0	0	79.5	100.0
増減額	△ 1,225,196,745	△ 1,115,476,505	△ 1,115,476,505	0	0	—	—
増減率	△ 51.4	△ 58.9	△ 58.9	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	1,018,251,997	489,204,787	△ 529,047,210	△ 52.0
2 繰 入 金	782,305,594	289,747,299	△ 492,558,295	△ 63.0
3 諸 収 入	93,871,000	0	△ 93,871,000	皆減
合 計	1,894,428,591	778,952,086	△ 1,115,476,505	△ 58.9

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,158,610,255	778,952,086	286,656,000	93,002,169	67.2
6年度	2,383,807,000	1,894,428,591	438,734,255	50,644,154	79.5
増減額	△ 1,225,196,745	△ 1,115,476,505	△ 152,078,255	42,358,015	—
増減率	△ 51.4	△ 58.9	△ 34.7	83.6	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 公 有 財 産 管 理 活 用 費	1,894,428,591	778,952,086	△ 1,115,476,505	△ 58.9
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,894,428,591	778,952,086	△ 1,115,476,505	△ 58.9

(8) 藤沢財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 3,201,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 4,090,782 円、歳出総額 114,309 円、歳入歳出差引額 3,976,473 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	3,201,000	4,090,782	4,090,782	0	0	127.8	100.0
6年度	3,201,000	4,189,640	4,189,640	0	0	130.9	100.0
増減額	0	△ 98,858	△ 98,858	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 2.4	△ 2.4	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
3 財 産 収 入	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
5 繰 越 金	3,187,790	4,084,103	896,313	28.1
6 諸 収 入	1,850	6,679	4,829	261.0
合 計	4,189,640	4,090,782	△ 98,858	△ 2.4

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	3,201,000	114,309	0	3,086,691	3.6
6年度	3,201,000	105,537	0	3,095,463	3.3
増減額	0	8,772	0	△ 8,772	—
増減率	0.0	8.3	—	△ 0.3	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総 務 費	105,537	114,309	8,772	8.3
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	105,537	114,309	8,772	8.3

(9) 北原財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 15,001,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 17,971,146 円、歳出総額 809,415 円、歳入歳出差引額 17,161,731 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	15,001,000	17,971,146	17,971,146	0	0	119.8	100.0
6年度	7,501,000	14,748,735	14,748,735	0	0	196.6	100.0
増減額	7,500,000	3,222,411	3,222,411	0	0	—	—
増減率	100.0	21.8	21.8	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰越金	14,740,671	14,254,263	△ 486,408	△ 3.3
2 諸収入	8,064	30,907	22,843	283.3
3 財産収入	0	3,685,976	3,685,976	皆増
合 計	14,748,735	17,971,146	3,222,411	21.8

財産収入の主なものは、材木売払収入である。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	15,001,000	809,415	0	14,191,585	5.4
6年度	7,501,000	494,472	0	7,006,528	6.6
増減額	7,500,000	314,943	0	7,185,057	—
増減率	100.0	63.7	—	102.5	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総務費	494,472	809,415	314,943	63.7
3 予備費	0	0	0	—
合 計	494,472	809,415	314,943	63.7

(10)長藤財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 3,264,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 3,621,002 円、歳出総額 93,787 円、歳入歳出差引額 3,527,215 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7年度	3,264,000	3,621,002	3,621,002	0	0	110.9	100.0
6年度	3,264,000	3,505,787	3,505,787	0	0	107.4	100.0
増減額	0	115,215	115,215	0	0	—	—
増減率	0.0	3.3	3.3	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	269,000	268,000	△ 1,000	△ 0.4
5 繰越金	3,235,040	3,346,404	111,364	3.4
6 諸収入	1,747	6,598	4,851	277.7
合 計	3,505,787	3,621,002	115,215	3.3

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	3,264,000	93,787	0	3,170,213	2.9
6年度	3,264,000	159,383	0	3,104,617	4.9
増減額	0	△ 65,596	0	65,596	—
増減率	0.0	△ 41.2	—	2.1	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和7年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総務費	159,383	93,787	△ 65,596	△ 41.2
3 予備費	0	0	0	—
合 計	159,383	93,787	△ 65,596	△ 41.2

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりである。調書は適法に作成されているものと認められた。

財産に関する調書

区分		単位	令和6年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高	
1 公有財産	土地	㎡	54,969,460.36	△ 1,927,494.56	53,041,965.80	
		行政財産	㎡	2,700,258.98	△ 306.70	2,699,952.28
		普通財産	㎡	52,269,201.38	△ 1,927,187.86	50,342,013.52
	建物	㎡	359,536.18	1,118.09	360,654.27	
		行政財産	㎡	349,239.29	△ 49.29	349,190.00
		普通財産	㎡	10,296.89	1,167.38	11,464.27
	山林	面積	㎡	53,411,167.94	△ 14,357,248.43	39,053,919.51
		立木の推定蓄積量	㎥	898,796.01	△ 303,245.85	595,550.16
	用益物権	地上権	㎡	192.28	0.00	192.28
		温泉権	ℓ／分	317.5	0.0	317.5
	無体財産権(商標権)		件	28	0	28
	有価証券		千円	5,100	0	5,100
	出資による権利		千円	1,703,747	0	1,703,747
2 重要物品		点	2,383	479	2,862	
3 債権	同和对策事業貸付金	千円	0	0	0	
4 基金		円	25,201,299,385	△ 187,342,044	25,013,957,341	
一般会計に属する基金		円	23,154,226,600	△ 399,711,532	22,754,515,068	
	財政調整基金	円	5,641,675,598	39,992,770	5,681,668,368	
	減債基金	円	1,754,560,723	41,378,000	1,795,938,723	
	職員退職手当基金	円	1,894,487,302	49,361,260	1,943,848,562	
	まちづくり基金	円	51,803,917	△ 51,803,917	0	
	ふるさと応援基金	円	8,178,196,041	△ 486,068,455	7,692,127,586	
	高遠町地域振興基金	円	39,763,131	△ 12,629,000	27,134,131	
	長谷地域振興基金	円	140,199,242	△ 17,431,250	122,767,992	
	福祉基金	円	388,184,518	3,736,443	391,920,961	
	文化美術等振興基金	円	221,109,845	△ 6,429,000	214,680,845	
	廃棄物処理施設整備基金	円	1,404,731,000	△ 128,069,000	1,276,662,000	
	さくら基金	円	36,373,097	109,000	36,482,097	
	公共施設等管理基金	円	2,618,706,143	191,919,000	2,810,625,143	
	ミドリナ基金	円	104,474,045	192,617	104,666,662	
	ばら基金	円	33,023,404	△ 1,134,000	31,889,404	
	奨学金返還支援基金	円	383,657,000	△ 7,425,000	376,232,000	
	まち・ひと・しごと創生基金	円	65,226,530	5,811,000	71,037,530	
	新型コロナウイルス対策応援基金	円	198,055,064	△ 21,222,000	176,833,064	
	森林環境譲与税基金	円	0	0	0	
特別会計に属する基金		円	2,047,072,785	212,369,488	2,259,442,273	
	国民健康保険基金	円	551,033,000	10,351,000	561,384,000	
	診療所整備等基金	円	85,163,821	423,000	85,586,821	
	介護給付費準備基金	円	430,167,847	2,138,000	432,305,847	
	土地取得基金	円	980,708,117	199,457,488	1,180,165,605	

財産に関する調書

藤沢財産区

区分			単位	令和6年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
公有 財産	山林	面積	m ²	2,802,825.62	0.00	2,802,825.62
		立木の推定蓄積量	m ³	32,757.00	589.00	33,346.00
	出資による権利		千円	1,643	0	1,643

北原財産区

区分			単位	令和6年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
公有 財産	土地	その他の土地	m ²	3,516.00	0.00	3,516.00
	山林	面積	m ²	1,233,300.00	0.00	1,233,300.00
		立木の推定蓄積量	m ³	33,770.00	303.00	34,073.00

長藤財産区

区分			単位	令和6年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
公有 財産	山林	面積	m ²	3,389,204.00	0.00	3,389,204.00
		立木の推定蓄積量	m ³	65,225.00	652.00	65,877.00
	出資による権利		千円	1,566	0	1,566

第9 基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、適正に管理されているものと認められた。また、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。